

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第64期) 至 平成16年3月31日

 住友林業株式会社

(061001)

第64期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

 住友林業株式会社

目 次

	頁
第64期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	99
平成16年3月連結会計年度	101
平成15年3月会計年度	103
平成16年3月会計年度	105

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第64期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 住友林業株式会社

【英訳名】 Sumitomo Forestry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 矢野 龍

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目7番28号

【電話番号】 06(6220)8607

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 實

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目14番1号

【電話番号】 03(5322)6662

【事務連絡者氏名】 経理部グループマネージャー 三好敏之

【縦覧に供する場所】 住友林業株式会社 東京本社
(東京都新宿区西新宿六丁目14番1号)

住友林業株式会社 東海支店
(名古屋市東区東桜一丁目1番6号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	699,594	682,375	644,730	645,100	673,778
経常利益 (百万円)	12,541	16,908	3,731	9,721	17,073
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	5,708	6,994	465	15,439	9,869
純資産額 (百万円)	144,914	150,979	147,440	129,727	146,268
総資産額 (百万円)	360,935	371,102	365,531	357,322	369,754
1株当たり純資産額 (円)	821.61	854.91	835.07	736.42	830.50
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	32.36	39.64	2.64	87.53	55.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.1	40.7	40.3	36.3	39.6
自己資本利益率 (%)	4.0	4.7	0.3	11.1	7.2
株価収益率 (倍)	20.3	17.8	265.1		21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,281	3,468	17,332	19,734	25,962
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,330	1,960	16,439	2,026	7,646
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,351	13,873	9,716	8,171	735
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	59,916	47,476	38,873	52,029	69,312
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	7,339 〔948〕	9,383 〔2,067〕	10,121 〔2,079〕	10,378 〔2,311〕	10,418 〔2,156〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第63期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第63期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	649,201	604,252	565,201	564,487	571,275
経常利益 (百万円)	9,268	13,751	2,889	8,862	15,361
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	4,705	5,643	841	16,315	7,811
資本金 (百万円)	27,660	27,672	27,672	27,672	27,672
発行済株式総数 (千株)	176,381	176,603	176,603	176,603	176,603
純資産額 (百万円)	137,181	145,674	142,962	123,872	136,879
総資産額 (百万円)	323,423	336,296	348,111	335,659	332,913
1株当たり純資産額 (円)	777.76	824.86	809.71	703.18	777.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	13.00 (6.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	26.68	31.98	4.77	92.50	44.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.4	43.3	41.1	36.9	41.1
自己資本利益率 (%)	3.5	4.0	0.6	12.2	6.0
株価収益率 (倍)	24.7	22.1	146.6		27.2
配当性向 (%)	37.49	31.27	209.78		29.46
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4,170 〔664〕	4,338 〔744〕	4,488 〔792〕	4,454 〔778〕	4,184 〔632〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第62期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
4 第63期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 第63期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 2月	住友本社の解体に伴い、同社の林業所を分割し、新会社6社(四国林業、九州農林、北海農林、扶桑林業、兵庫林業、東海農林、各株式会社)を設立。
昭和23年12月	扶桑林業、兵庫林業、東海農林の3社を合併し、新たに扶桑農林株式会社を設立。
昭和26年 2月	扶桑農林、九州農林、北海農林の3社を合併し、東邦農林株式会社を設立。
昭和30年 2月	四国林業と東邦農林が合併、住友林業株式会社となる。(本社：大阪市、資本金：210百万円) 山林経営のほか、全国的な国内材集荷販売体制を確立。
昭和31年10月	外材の輸入業務に着手。
昭和37年 2月	建材の取り扱いを開始。
昭和39年 3月	スミリン合板工業株式会社設立。住宅資材製造事業を開始。
昭和39年 9月	スミリン土地株式会社(現 住友林業ホームサービス株式会社<連結子会社>)設立。分譲住宅事業に進出。
昭和45年 5月	当社株式、大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年 9月	浜田産業株式会社(現 住友林業クレスト株式会社<連結子会社>)の発行済株式総数の過半数を取得。
昭和47年 2月	当社株式、大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
昭和50年 8月	大阪殖林株式会社を買収。
昭和50年10月	スミリン住宅販売株式会社を東京と大阪に設立。注文住宅事業開始。
昭和52年 4月	スミリン緑化株式会社(現 住友林業緑化株式会社<連結子会社>)設立。造園・緑化事業を開始。
昭和55年 7月	スミリン住宅販売株式会社2社の商号を、それぞれ住友林業ホーム株式会社(東京)、住友林業住宅株式会社(大阪)に変更。
昭和59年10月	住友林業ホーム株式会社と住友林業住宅株式会社を対等合併。(新社名：住友林業ホーム株式会社) ニュージーランドにおいてMDF(中質繊維板)製造・販売を目的とする合併事業開始。(現 Nelson Pine Industries Ltd.社<連結子会社>、平成2年6月に株式会社に改組。)
昭和61年12月	ナプコホーム株式会社(現 住友林業ツーバイフォー株式会社<連結子会社>)の発行済株式総数全株式を取得。ツーバイフォー工法による住宅事業に進出。
昭和62年10月	住友林業ホーム株式会社と大阪殖林株式会社を吸収合併。
平成2年11月	当社株式、東京証券取引所市場第一部に上場。
平成3年 4月	スミリンメンテナンス株式会社を住友林業ホームテック株式会社<連結子会社>に商号変更。 リフォーム事業へ本格進出。
平成7年 4月	イノスグループ事業開始。
平成7年 6月	木造ユニット工法によるシステム住宅事業を開始。
平成13年 4月	住友林業クレックス株式会社は、スミリン合板工業株式会社、スミリンホルツ株式会社、富士不燃建材工業株式会社の3社を吸収合併し、住友林業クレスト株式会社<連結子会社>に商号変更。
平成14年12月	Dominance Industries Pty Ltd.(現Alpine MDF Industries Pty Ltd.<連結子会社>)の発行済株式総数全株式を取得。
平成15年 1月	スミリンシステム住宅株式会社は、住友林業システム住宅工業株式会社を吸収合併し、住友林業システム住宅株式会社<連結子会社>に商号変更。
平成15年 8月	株式会社サン・ステップ<連結子会社>の発行済株式総数の過半数を取得。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社55社及び関連会社3社で構成され、山林事業を根幹として、木材・建材・資材の仕入・製造・加工・販売、並びに注文住宅等の建築請負・設計・施工・監理、及びそれらに関連する事業活動を行っております。

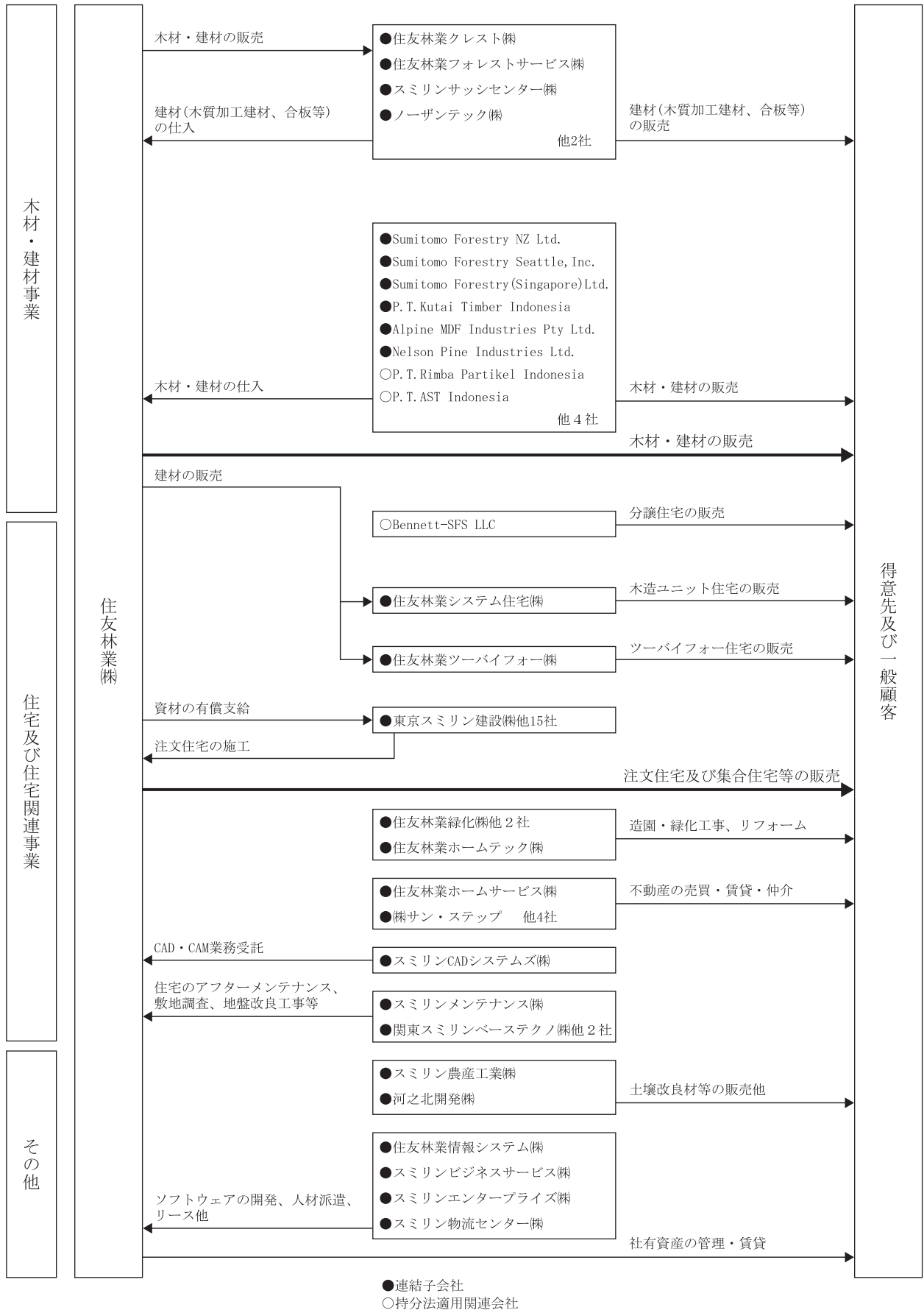
事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント区分の方法を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 連結財務諸表注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

木材・建材事業	事業内容	スギ・ヒノキ・トドマツ等の植林・育成・収穫、山林管理業務、木材(一般用材・チップ・パルプ材・プレカット材・集成材等)・建材(木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅機器・合板・繊維板等)の国内及び海外における仕入・製造・加工・販売
	主な関係会社	住友林業クレスト(株)、住友林業フォレストサービス(株)、スミリンサッシセンター(株)、ノーザンテック(株)、Sumitomo Forestry NZ Ltd.、Sumitomo Forestry Seattle, Inc.、Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.、P.T.Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.、P.T.Rimba Partikel Indonesia、P.T.AST Indonesia
住宅及び住宅関連事業	事業内容	木造軸組住宅・ツーバイフォー住宅・集合住宅等の建築請負・設計・施工・監理、木造ユニット住宅の製造・施工・販売、分譲住宅の施工・販売、不動産の売買・賃貸・仲介、造園・緑化工事の請負・設計・施工・監理、一般住宅・マンションのリフォーム、CAD・CAM業務受託、住宅のアフターメンテナンス、敷地調査、地盤改良工事、インテリア商品の販売
	主な関係会社	住友林業システム住宅(株)、住友林業ツーバイフォー(株)、住友林業ホームサービス(株)、住友林業緑化(株)、住友林業ホームテック(株)、スミリンCADシステムズ(株)、スミリンメンテナンス(株)、東京スミリン建設(株)、関東スミリンベーステクノ(株)、(株)サン・ステップ、Bennett-SFS LLC
その他	事業内容	社有資産の管理・賃貸、ソフトウェアの開発・販売、土壌改良材・園芸用品の製造・販売、人材派遣、リース業、倉庫業、ゴルフ場の経営
	主な関係会社	住友林業情報システム(株)、スミリン農産工業(株)、スミリンビジネスサービス(株)、スミリンエンタープライズ(株)、スミリン物流センター(株)、河之北開発(株)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 住友林業 システム住宅(株)	群馬県 館林市	800	住宅及び 住宅関連	100.0	有	有	建材の販売	土地・建物 の賃貸	
住友林業 ツーバイフォー(株)	東京都 中央区	100	住宅及び 住宅関連	100.0	有	無	建材の販売	建物の賃貸	
住友林業 クレスト(株)	東京都 新宿区	800	木材・建材	100.0	有	有	繊維板・原木の販 売、建材・合板の 購入	土地の賃貸	
住友林業 ホームサービス(株)	東京都 渋谷区	400	住宅及び 住宅関連	100.0	有	有			
住友林業緑化(株)	東京都 中野区	200	住宅及び 住宅関連	100.0	有	無	外構工事の発注、 外構部材の販売	建物の賃貸	
住友林業 ホームテック(株)	東京都 千代田区	100	住宅及び 住宅関連	100.0	有	無		建物の賃貸	
㈱サン・ステップ	東京都 新宿区	150	住宅及び 住宅関連	63.0	有	有			
P.T.Kutai Timber Indonesia	Jakarta, Indonesia	千US\$ 5,000	木材・建材	99.0	有	無	合板の輸入		
Alpine MDF Industries Pty Ltd.	Wangaratta, Victoria, Australia	千AUS 62,174	木材・建材	100.0 (100.0)	有	無			
Nelson Pine Industries Ltd.	Richmond, Nelson, New Zealand	千NZ\$ 38,000	木材・建材	100.0 (100.0)	有	無	中質繊維板の輸入		
その他 45社									
(持分法適用関連会社) P.T.Rimba Partikel Indonesia	Jawa Tengah, Indonesia	千US\$ 16,800	木材・建材	50.0	有	無			
その他 2社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合欄の()数字は、間接所有割合であります。
 3 住友林業ツーバイフォー(株)は、平成15年4月1日付で、スミリンツーバイフォー(株)が商号を変更したものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
木材・建材事業	3,560 [1,086]
住宅及び住宅関連事業	6,456 [975]
その他	247 [87]
全社(共通)	155 [8]
合計	10,418 [2,156]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,184 [632]	37.7	10.1	7,639,747

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、長引くデフレにより低迷を続けながらも、好調な輸出や民間設備投資の回復により、一部に明るい兆しが見受けられましたが、依然雇用や個人消費については改善への展望が開けないなど、本格的な景気回復を実感するには至りませんでした。

住宅産業におきましては、平成15年12月末の適用期限を睨んだ住宅ローン減税への駆け込み需要などのプラス要素もあり、市況回復に向けた動きも見られましたが、個人消費の回復の遅れが影響し、住宅に対する購買意欲は、全体的には盛り上がりには欠けました。その結果、通年の新設住宅着工戸数は117万3千戸(前年度比2.5%増)、また当社グループ事業が大きく関連する持家の着工戸数についても37万3千戸(前年度比2.1%増)にとどまりました。一方、木材・建材業界におきましては、国内市場では、平成15年7月のシックハウス対策を内容とする改正建築基準法施行まで、買い控えによる荷動きの停滞から市況は低迷しましたが、その後は急速に回復しました。世界的な原材料高や海上輸送運賃の高騰など輸入材に関する不安材料もありましたが、増改築市場の拡大が建材需要をもたらすなど、比較的堅調に推移しました。

経済は緩やかに持ち直しの兆しを見せ始めていますが、未だバブル崩壊以降の長い不況からの脱出を確信できる状況にはなく、経済状況に左右されにくい強固な収益体質作りを間断なく行う必要があるとの認識の下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き財務体質の健全化策を実施しました。具体的には、厚生年金基金に係る代行部分を国に返上して、確定給付企業年金(基金型)へ移行するにあたり、退職金や年金受給額が市場金利に連動するキャッシュバランスプランを導入することで退職給付債務を減らし、将来的にも金利変動の影響を受けにくい制度としました。これにより94億40百万円の特別利益を計上しました。同時に、固定資産に係る減損会計の早期適用を実施し、ゴルフ場等を中心に減損処理を行い155億31百万円の特別損失を計上しました。

これらに年金資産の運用益等を加えた結果、特別損益全体では、特別利益は139億20百万円、特別損失は59億31百万円、差引きで79億89百万円の利益を計上しました。

上記のような事業環境におきまして、更なる収益力の強化を目指した諸施策を実施しました結果、売上高は6,737億78百万円(前年度比4.4%増)、経常利益は170億73百万円(前年度比75.6%増)、当期純利益は前期比253億9百万円上回り98億69百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況

<木材・建材事業>

・木材・建材流通事業

木材・建材の流通事業におきましては、新設住宅着工戸数が伸び悩みを見せる一方、増改築需要が堅調に推移するという状況の中、業界のリーディングカンパニーとして更なる基盤強化を図るため、引き続き競争力と収益力の向上に努めました。実需に基づく仕入により、極力在庫を持たないことでリスクを低減するとともに、与信面での管理を強化しました。また、業界再編の動きが続き、商流が大きく変化しつつある建材流通分野においては、従来から行っている地域密着営業と併せて、資本参加を含めた他企業との提携強化を積極化することで、常に業界をリードしていけるよう、磐石な体制作りに努めました。

地場工務店の経営活性化を目指すイノス事業は、会員制度の大幅見直し後の初年度ということもあり、上棟棟数は昨年度を下回りましたが、利益率の向上と経費削減に努めた結果、利益面で改善しました。

・建材製造事業

国内において建材製造を行う住友林業クレスト(株)では、住宅ローン減税適用への駆け込み需要による新設住宅着工戸数増加の効果に加え、徹底した生産コストダウン及び経費削減に努めた結果、売上高、利益ともに大幅な増加となりました。また、技術開発にも注力して商品開発力を高める一方、デリバリー機能を強化するなど競争力を高め、新規顧客獲得にも努めました。

海外におきましては、主力事業でありますオセアニアにおける中質繊維板(MDF)製造・販売事業では、ニュージーランドのネルソン・パイン・インダストリーズ(NPIL)社、及び前連結会計年度からグループに加わったオーストラリアのアルパイン・MDF・インダストリーズ社による計4ライン体制でMDF供給に臨みましたが、主たる販売先である日本や新型肺炎(SARS)の余波を受けたアジア地域の市況悪化、ニュージーランド及びオーストラリアの通貨高による為替の影響等により収益は伸び悩みました。また、インドネシアで合板や木質建材を製造・販売しているクタイ・ティンバー・インドネシア(KTI)社においても、現地通貨高による原材料コスト負担の増加や合板価格の単価の伸び悩み等から、厳しい結果に終わりました。

一方、インドネシアでパーティクルボードを生産しているリンバ・パーティクル・インドネシア(RPI)社では、インドネシア国内の旺盛な需要と生産コストの低減努力により、利益が大幅に増加しました。

以上の結果、木材・建材事業では、売上高は2,770億33百万円(前年度比4.1%増)、営業利益は38億12百万円(前年度比70.3%増)となりました。

<住宅及び住宅関連事業>

・木造軸組戸建住宅

木造軸組工法による住宅新築事業におきましては、時代の変化に即応できる体制を目指した組織改正、収益体質の一層の強化を目指したコストダウン、及び「お客様最優先」を実践する施策の充実に努めました。

組織改正では、日本全国を3エリアに分けた従来の3事業部制から、戦略機能を本部に集中し、営業店部である支店との役割を明確に分けたフラット制へと移行しました。この改正により、本部と現場の距離を縮め、現場の状況に対して本部が迅速且つ柔軟に対応できる体制となりました。生産コストダウンの面では、従来のNACSS(生産合理化支援システム)を活用した取り組み等に加え、工務店や工事店との受発注・請求処理を電子化し、インターネットを活用することで、業務の効率化・迅速化・経費削減を実現するEDI(電子データ交換)システムを導入するなど、より一層の収益体質の強化を図りました。

アフターメンテナンス面では、当社経営理念の行動指針の一つである「お客様最優先」実践の一環として、住宅引渡後60年間にわたり定期点検を実施し、お客様の家をサポートし続ける「ロングサポートシステム」を開始しました。従来から行っております24時間電話対応と併せ、家を引き渡した後もお客様に高い満足感と安心感を持っていただけるように、よりきめ細かいサービスを行うことが可能な体制としました。

商品面では、主力商品である「GODAI One's Story」について改訂を行い、従来からの構造面での高い性能や、防犯複層ガラスの標準装備などの充実した性能・装備に加え、当社オリジナルの無垢材を床や建具に標準採用して木質感を一層高めました。特に床材には、世界各地に資材調達ネットワークを持つ住友林業の総合力を生かした、オーク材、チーク材の部材設定も可能とするなど、お客様の求める部材・設備の拡充及びグレードアップに努めました。また、戸建感覚のデザインにこだわりながら、二世帯、店舗併用型住宅等、将来の生活スタイルの変化に柔軟に対応できる生活提案型複合住宅「ライト・ライフ」や、自分らしいスタイル・こだわりを追求する若い世代向けに、シンプルかつ統一感のあるデザインを重視した新感覚住宅「リラクシア」など、様々な要望を持つお客様に幅広く対応できる商品ラインナップの充実を図りました。

また、新たな集客手法として、住宅部材やインテリア、実物大構造躯体などを一堂に展示し、お客様に「住友林業の家」を体感して頂くイベント「住まい博」を、昨年度に引き続き東京、大阪を始め各地で実施し、大きな反響を得ることができました。

以上の結果、受注は9,908棟(前年度比0.1%増)、2,922億93百万円(前年度比2.4%増)と前連結会計年度を棟数、金額とも上回りました。完工につきましては、分譲を含め9,862棟(前年度比0.2%減)、2,864億65百万円(前年度比0.5%増)となりました。

・その他の戸建住宅

新築戸建住宅事業の一翼を担うツーバイフォー工法による木造戸建住宅新築事業では、当連結会計年度より社名を「住友林業ツーバイフォー(株)」と改め、新たにスタートしました。主要な対象顧客を中高級層に絞った販売戦略へと明確にシフトし、商品構成も無垢材など上質な自然素材を使用し、木の家の心地よさと先進の快適性を付加した、高級住宅を中心としました。しかしながら、当連結会計年度は戦略の切り替えに対して展示場の変更等が間に合わず、受注は312棟(前年度比25.4%減)、91億6百万円(前年度比12.7%減)と前連結会計年度を大幅に下回り、完工も394棟(前年度比11.7%減)、102億96百万円(前年度比5.6%減)と苦戦を強いられました。

一方、木造ユニット住宅の住宅新築事業を行う住友林業システム住宅(株)では、間取りや設備に女性の要望を反映させた商品など、商品のソフト面を充実させた他、オリジナルの断熱工法や床下蓄熱暖房を開発する等、技術開発にも力を注いだ結果、受注は309棟(前年度比41.7%増)、73億57百万円(前年度比33.0%増)、完工も285棟(前年度比27.8%増)、69億70百万円(前年度比25.8%増)と前連結会計年度を大幅に上回りました。

米国シアトル近郊で前連結会計年度から取り組んでいます北米住宅パイロット事業は、今後の本格的な事業展開の可能性を探るべく当連結会計年度より分譲住宅の販売を開始し、4棟の販売を完了しました。今後、年間80~90棟程度の分譲住宅を販売し、早期に収益事業へと育成していく方針です。

・集合住宅事業

大都市圏でマンション・アパート等の住宅の建築を行う集合住宅事業では、3大都市圏で約2万戸の賃貸住宅の賃貸管理を行う(株)サン・ステップの発行済株式総数の63%を取得しました。これにより土地オーナーに対して、建築請負から賃貸管理までの一貫したサービスを提供することが可能となりました。また、商品面でも、(株)サン・ステップのグループ会社が製造する高級磁器質タイルを外壁に標準装備した賃貸アパート「Succeed F-Style」を平成16年3月に発売し、商品開発面でも相乗効果を発揮することができました。このほか、高齢化社会のニーズに対応したデイサービス施設併設の賃貸住宅に力を入れるなど、ソフト面を重視した取り組みを行いました。これらの結果、受注は1,655戸(前年度比34.9%増)、171億82百万円(前年度比40.9%増)、完工も1,266戸(前年度比3.8%増)、144億32百万円(前年度比25.0%増)と前連結会計年度を大幅に上回る結果となりました。

・住宅関連事業

既存住宅を対象としたリフォーム事業及び不動産仲介事業は、次代の中核事業として育成すべく、重点事業の一つとして取り組んでおります。

リフォーム事業を行う住友林業ホームテック(株)では、大型増改築工事の受注高・完工高が大幅に伸び、業績を牽引しました。また、平成15年6月より新たなサービスとして、入居後最長10年間の保証及び最大4回までの無料アフターメンテナンス巡回サービスを開始しました。リフォーム業界においては他社に先駆けた取り組みであり、引き続き一層のサービス向上と業績の拡大を目指します。

不動産仲介事業を行う住友林業ホームサービス(株)は、平成15年12月に本社を大阪から東京に移転しました。関西に比較して手薄となっている首都圏エリアの人員増強及び更なる出店促進により、営業基盤の整備を図り、収益力の強化を図ります。

緑化・造園事業においては、戸建住宅事業との連携強化に注力するとともに、前期にスタートして好評を得ている定額制の庭木お手入れ事業「愛・グリーン」ビジネスの営業エリアを拡大し、更なる顧客獲得に努めました。また、企業が保有する緑地や森林資産の維持管理手法やコストの見直しなどを提案する新ビジネス、「エコアセット」コンサルティングサービスを、他社と共同で開始しました。

以上のような事業活動の結果、住宅及び住宅関連事業では、売上高は3,935億7百万円(前年度比6.4%増)、営業利益は171億49百万円(前年度比72.9%増)となりました。

<その他>

当社グループは、上記事業の他、農園芸用資材の製造販売事業、住宅顧客やグループ内を対象とする損害保険代理店業務、及びグループ内各社を対象とした情報システム開発、リースなどの各種サービス事業を行っています。

環境関連事業では、平成13年11月に本格的に開始しましたインドネシア・ワイカンバス国立公園における政府開発援助(ODA)植林事業において、予定通り360ヘクタール、39万本の植林を完了し、平成16年3月にインドネシア政府への引渡しを完了しました。また、インドネシアでの植林活動及びバイオマスエネルギー利用に関して、環境省の2003年度温暖化対策クリーン開発メカニズム(CDM)事業調査を5年連続で受託しました。

以上の結果、その他事業におきましては、売上高は32億38百万円(前年度比64.6%減)、営業利益は6億44百万円(前年度比54.9%増)となりました。

環境への取り組み

環境への取り組みにつきましては、グループ全社で環境保全活動に対して統一的・効率的に行えるよう、ISO14001を利用した環境マネジメントシステムをグループ会社全社に順次広げています。当連結会計年度は住友林業ツーバイフォー(株)と住友林業クレスト(株)の2社にISO14001の認証範囲を拡大し、その結果、当社グループの環境マネジメントシステムの範囲は、当社国内全事業所及びグループ会社5社に拡大しました。

インドネシアで合板やパーティクルボードなど木質建材を製造する、クタイ・ティンバー・インドネシア(KTI)社やリンバ・パーティクル・インドネシア(RPI)社では、地域社会と協力して、植林を積極的に行っています。原材料として使用する木材に占める植林木の比率を高めることで、自然環境に与える負荷を低減し、かつ原材料を安定的に調達できる体制の整備に努めています。KTI社では、植林木である早生樹のファルカタを使った建材商品の開発を進める一方、機械設備を植林木対応が可能なものに更新し、更に700ヘクタールに亘る植林地を確保するなど、植林木主体の体制への移行を順次進めています。またRPI社では、原材料である木材をチップ化して利用するため、ほぼ全量を原料として有効利用できることに加え、工程上排出される木質ダストについても燃料や木屑堆肥として利用することで、木質資源の100%利用を実践しています。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,734	25,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,026	7,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,171	735
現金及び現金同等物に係る換算差額	433	297
現金及び現金同等物の増減額	13,156	17,282
現金及び現金同等物の期首残高	38,873	52,029
現金及び現金同等物の期末残高	52,029	69,312

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より172億82百万円増加して693億12百万円となりました。営業活動により259億62百万円の資金増となりましたが、投資活動で76億46百万円、財務活動で7億35百万円の資金をそれぞれ使用しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業利益が前年度比88億3百万円増加して175億76百万円となったこと及び前連結会計年度に引続き住宅顧客向けつなぎ融資債権が減少したこと等の要因により、営業活動により獲得した資金は259億62百万円(前年度比62億27百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度の20億26百万円の資金流入から一転し、76億46百万円の支出となりました。前連結会計年度の資金流入は、主に短期運用コマーシャルペーパーの償還によるものです。当連結会計年度におきましては、退職給付年金制度の安定化を目的とした信託拠出株式の現金入替及び㈱サン・ステップの株式取得等を実施しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、7億35百万円(前年度比74億36百万円減)となりました。主な要因は、借入れによる資金調達、社債の償還及び配当金の支払い等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高及び施工高の状況

当連結会計年度における住宅及び住宅関連事業の受注高及び施工高の状況を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

事業の種類別 セグメントの名称	区分	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 完工高 (百万円)	次期繰越高			当期 施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
住宅及び 住宅関連事業	注文住宅	9,370棟 268,261	10,529棟 308,758	19,899棟 577,019	10,496棟 302,779	9,403棟 274,239	18,906	6.9%	305,521
	集合住宅 等	7,033	17,182	24,216	14,432	9,784	632	6.5	13,773
	計	275,294	325,940	601,235	317,211	284,023	19,538	6.9	319,295

- (注) 1 「注文住宅」の受注高には、当連結会計年度の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。
- 2 「集合住宅等」とは、注文住宅と区分して、集合住宅・ビルその他特殊建築物を総称したものであります。棟数表示については一棟ごとに容積、構造、金額が一樣でないため、省略しております。
- 3 「次期繰越高」の施工高は、工事進行程度により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「当期施工高」は、(当期完工高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
- 5 前年同期比は、「当期受注高」が103.9%、「次期繰越高」が103.2%、「当期施工高」が101.8%であります。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 7 上記の金額には、分譲住宅及び住宅関連事業にかかる受注高及び施工高は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
木材・建材事業	277,033	104.1
住宅及び住宅関連事業	393,507	106.4
その他	3,238	35.4
合計	673,778	104.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当連結会計年度より事業の種類別セグメント区分を変更して、従来「その他」に含めていた不動産の仲介業を「住宅及び住宅関連事業」に含めております。この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して当連結会計年度の販売実績は「住宅及び住宅関連事業」で6,048百万円増加し、「その他」で同額減少しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「木」を活用した総合住関連事業を営む企業グループを目指し、中核事業である「新築戸建住宅事業」と「木材建材流通事業」に加え、住宅リフォームや不動産流通事業等の「住宅ストック事業」、海外での木質建材の製造・販売を中心とする「海外事業」、及びアパート・マンション等の建築請負、賃貸管理事業等の「集合住宅事業」の3事業からなる重点拡大事業を、早期に収益の柱に育成することを中長期的な目標に掲げており、今後もその達成に向けた経営戦略を着実に展開してまいります。

また、グループ全体で「収益第一主義」の徹底を当面の最優先課題と位置付け、生産コストダウンや経費圧縮を推進し、経営の効率化と収益力の強化を図り、「経営構造改革」を実行しております。

新築戸建住宅事業におきましては、「お客様の住生活を守る」という、当社住宅事業開始以来の社会的使命を果たすため、お客様最優先の徹底、地域密着営業の推進、商品開発の強化、社員教育の充実、IT活用による住宅建築の生産改革などの諸施策を実施してまいります。営業面では、大都市圏での受注拡大を重要戦略と位置付け、特に東京圏における受注拡大に注力します。

木材建材流通事業におきましては、国内市場における業界トップの実力、収益力の確立を目指すとともに、環太平洋エリアを中心に配置した海外拠点による世界的ネットワークを駆使して、海外マーケットの開拓を推進してまいります。また、経営統合や合併等業界再編の動きが加速する業界において、変化に対応したマーケット戦略を構築してまいります。

重点拡大事業である、集合住宅事業、住宅ストック事業、海外事業におきましては、「次世代収益事業」と位置付け、収益の柱の一つとしての育成を加速化すべく、経営資源を積極的に投入してまいります。

当社グループは、創業以来300余年にわたり森と木を育て自然と共生してきた企業グループとして、環境と調和のとれた事業活動を重視し、環境経営を組織的かつ計画的に進めるべく、当社の国内全事業所においてISO14001の認証を取得しております。今後は海外子会社も含め、順次グループ企業各社へ拡大していく予定です。

また、国内の山林事業やインドネシアにおけるグループ会社による植林活動等、森と木に関する豊富な経験を活かし、今後は海外での植林事業や植林コンサルタント事業等、当社グループが培ってきたノウハウを活かした環境事業の推進にも力を入れていく所存であります。

当社はこのような方針に基づき、関係会社を含めた住友林業グループ全体の総合力を強化し、より一層の経営基盤の充実と業績の向上に努めてまいります。そして、当社グループの事業が、お客様が安心して快適に暮らせる生活環境を提供する社会基盤事業であるとの認識のもと、今後とも自然素材である「木」を活かし、住生活に関するサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 住宅市場の動向

当社グループの業績は、とりわけ住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社グループ業績に悪影響を与える可能性があります。

金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、ローンによる支払いを行うケースが多い戸建住宅顧客や、土地活用のために集合住宅等の建築物を建てる顧客にとって、支払総額の増加をもたらすため需要を減退させる可能性があります。但し、金利の先高観は、金利上昇に伴うローンによる支払い総額の上昇を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的な住宅需要を増加させる可能性があります。

地価の変動

地価の上昇は、土地を所有していない顧客層の住宅購買意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の下落は土地を所有している層に対して資産デフレをもたらす、建替え需要を減退させる可能性があります。そのため、土地の大幅な上昇や下落は、ともに当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

税制の変更

現行の住宅ローン減税が、今後縮小されたり、廃止されたりすることがあれば、住宅需要の減退を招き、当社グループ業績に悪影響を与える可能性があります。また将来、消費税の税率が引き上げられ、そのまま住宅の購入にも適用される場合は、同様に住宅需要の大幅な減退を招き、当社グループ業績に悪影響を与えるものと考えられます。

(2) 木材・建材市況

木材・建材価格の低下は、木材・建材流通事業において売上高の減少をもたらします。一方、木材・建材価格の上昇は、住宅部門において資材の仕入価格の上昇を招くため、木材・建材価格の急激な変動は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動

外貨建て輸入に際しては、為替予約を行うなど、為替リスクを低減するための措置をとっておりますが、為替変動により一時的にコストが上下する場合があります。一方、海外で木質建材等を製造販売する関係会社においては、輸出先国の通貨に対して生産国の通貨が高くなる場合は、業績に悪影響を及ぼします。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

住友林業は、創業以来300年以上に亘り「森」や「木」とともに歩んできました。現在当社グループでは、経営理念において再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて豊かな社会の実現に貢献することを謳っております。研究開発分野においても、この再生可能で人と地球に優しい自然素材である「木」と「住まい」を基本に、地球環境から住環境まで、私たちの暮らしにおけるより豊かな環境の創造を目指し取り組んでおります。近年は、特に、建築廃材のリサイクル技術や住宅の長寿命化対応など、環境負荷の軽減を目指した技術の研究開発も積極的に推進しております。

また、当社は大学や政府の研究開発機関等とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより研究開発活動を効果的に進めております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は925百万円であり、各事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 木材・建材事業

当社の筑波研究所建材グループや各種建材の製造関連会社を中心として、自然素材の利用技術、耐久性・環境共生など機能性を付与した部材・建材の開発、建築廃材等のリサイクル、部材・建材の検査・検証のシステム化をテーマに研究開発を進めております。

当連結会計年度の主な活動は、以下のとおりであります。

- ・ 造林木の利用拡大のため、中国北方系樹種の物性及び加工適性確認や早生樹の加工技術確立
- ・ LVL製品の利用範囲拡大に向けた性能検証実験
- ・ 構造用集成材接着力の検査機械の開発
- ・ 建設廃材リサイクルのための解体集成材の金属物自動検知システム開発

当事業に係る研究開発費は350百万円であります。

(2) 住宅及び住宅関連事業

当社の筑波研究所住宅グループを中心として、住宅の基本性能向上のための技術開発、工法合理化、空間利用技術等をテーマに研究開発を進めております。

当連結会計年度の主な活動は、以下のとおりであります。

- ・ 基本性能向上のため、沈下防止基礎・地盤技術の開発、接合部接着の改修工法開発、換気・低減材による空気質改善工法の開発
- ・ 環境共生対応として屋上における緑化技術の開発
- ・ ロングライフ対応として、防水工法や在宅介護のための住宅改修技術の研究
- ・ 安全・機能性に配慮したユニバーサルデザイン対応技術の開発

当事業に係る研究開発費は414百万円であります。

(3) その他

当社の筑波研究所バイオグループを中心として植物の育種、植林、バイオマス利用、緑化技術、栽培用土壌等の研究開発を進めている他、木と住まい先端情報室では、木材や住宅に関する最新の技術情報をグループ内に向けて発信しております。

当連結会計年度の主な活動は以下のとおりであります。

- ・熱帯早生樹育種研究及び樹木バイオマスを利用した技術及び商品の開発
- ・屋上緑化・校庭緑化の商品化に向けた技術開発
- ・京都・醍醐寺のクローン桜の育成など花卉・樹木の品種改良と新品種開発
- ・木と住まい先端情報室では、社内向ホームページ上に、キーワード検索機能付きの、木と住まいに関する技術情報について判り易く解説した「木の電子辞典」を作成

当事業に係る研究開発費は159百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績

平成16年3月期の決算は売上高が6,737億78百万円、経常利益が170億73百万円、当期純利益が98億69百万円となりました。売上高は前期比286億78百万円(同+4.4%)の増加、経常利益は前期比73億52百万円(同+75.6%)の増加、当期純利益では大きな特別損失を計上した前期との比較で253億9百万円の増加と大きく回復いたしました。

なお特別損益の部では、退職給付制度改定による退職給付債務の減少や年金資産の運用環境好転等により139億20百万円の特別利益となった一方で、固定資産に係る減損会計の早期適用等により59億31百万円の特別損失を計上しました。

前期の「財務体質健全化」に引き続き、当期も「減損会計」適用の前倒しを行ったことで、当社グループの財務体質はより一層強化されました。

連結の注文住宅完工棟数は10,496棟となり前期と同水準でありましたが、単体の戸建住宅の生産コストダウンや関係会社の利益増加が前期比増益の要因として挙げられます。

関係会社では、海外子会社が急激な為替変動の影響もあり減益となりましたが、国内の主要子会社が健闘し大きく利益を伸ばしました。

また経費については、単体で一層の削減を全社的に進めた結果、前期比13億62百万円の一般管理費の減少となりました。一方、連結では重点育成事業の経費増や新規連結会社が加わったこともあり一般管理費は前期比23億42百万円の増加となりました。

注文住宅の受注の状況につきましては、連結が10,529棟、単体が9,908棟と前期比ほぼ横ばいとなっております。

(2) 今後の事業方針

当社グループでは事業方針として、3ヵ年計画である「経営構造改革」を進めております。平成17年3月期はその最終年度として、引き続き戸建住宅の生産コストダウン等収益性を重視した施策を行うとともに、海外事業・集合住宅事業・住宅ストック事業の重点拡大事業の育成や既存事業の再構築を図っていくこととしております。

住宅事業については大都市圏における受注拡大を重要戦略と考えており、展示場の増設・建替えを進める他、人員を増強し広告宣伝を増やす等、経営資源を投入し、商品開発についても顧客の要望に幅広く対応できるよう充実化を図ることとしております。

木材・建材事業については、業界再編・流通再編の動きが加速しており、当社ではこれらの大きな変化に対応したマーケット戦略を構築するために、平成16年4月より新たに営業本部内に「営業統括部」を設置し、業務提携・資本提携強化、M&Aによる未開拓ルートの開拓等の施策を通じて業容の拡大を図ることとしております。

当社は、集合住宅事業、住宅ストック事業、海外事業の3事業を、「次世代収益事業」と位置付け、重点的に育成していくこととしております。

集合住宅事業に関しては昨年8月に、賃貸管理会社(株)サン・ステップの株式の過半を取得致しました。同社の参画で建築請負から賃貸管理まで一貫したサービスが提供できる体制が整いましたが、今後は更に営業人員の増強や拠点・販促費の増加等の施策を行い、事業の早期拡大を図ることとしております。

住宅ストック事業には、リフォーム事業と不動産流通事業があります。平成16年3月期においてリフォーム事業を行う住友林業ホームテック(株)の経常利益が7億94百万円、不動産流通事業の住友林業ホームサービス(株)の経常利益が2億58百万円と、合わせて10億53百万円の経常利益となりましたが、これは前年度比では4億96百万円の増加で、両事業が順調に成長している表れと考えております。

今後については、集合住宅事業同様、戦略経費を投入し、人員増強・広告宣伝増加・店舗拡大を進めていくこととしております。

海外事業に関しては、製造事業をベースとし、それをサポートする環太平洋地域の販売拠点をを用いて、今後、市場の伸びが期待できるマーケットをターゲットに販売を拡大していくことを基本方針としております。

なお、上記記載の方針、方策等の将来に関する事項については本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来の様々な要因により生じる結果とは異なる可能性もあることをご留意下さい。

(3) 当連結会計年度の財政状態

資産総額は前連結会計年度と比べて124億32百万円増加しております。これは、固定資産の減損による減少があったものの、サン・ステップグループの新規連結による増加や、株価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、全体として増加となりました。

その他の大きな動きとしては、退職給付制度の変更等に伴う退職給付引当金の減少が127億41百万円、第4四半期の完工高の減少等による工事未払金の減少が99億97百万円、投資有価証券や退職給付引当金の増減等に起因する長期の繰延税金資産の減少が105億66百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、木材・建材事業及び、住宅及び住宅関連事業を中心に、5,884百万円の設備投資を実施致しました。

木材・建材事業におきましては、ソフトウェア、工場設備に対する投資等、1,723百万円の設備投資を実施致しました。

住宅及び住宅関連事業におきましては、ソフトウェア、リース用資産の購入に対する投資をはじめとして、3,161百万円の設備投資を実施致しました。

その他事業におきましては、ソフトウェアに対する投資等、999百万円の設備投資を実施致しました。なお、上記金額には、有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用への投資が含まれております。また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 1	合計	
山林部及び山林 事業所 (愛媛県新居浜 市ほか) 2, 5, 8	木材・建材	山林及び 山林管理設 備	344	7	478 (404,965.9)	8,968	9,798	11 〔 〕
東京営業部ほか 支店・営業所 (16ヶ所)等 (東京都新宿区 ほか) 3, 5	木材・建材	事務所	184	10	2,363 (113.1)	8	2,567	320 〔 48 〕
東京第一住宅営 業部ほか支店・ 営業所(103ヶ 所)等 (東京都豊島区 ほか) 4, 5	住宅及び 住宅関連	事務所	2,239	0	4,616 (109.8)	1,801	8,658	3,530 〔 519 〕
新居浜事業所及 び賃貸土地 (愛媛県新居浜 市ほか)	その他	事務所 賃貸土地	459		1,171 (753.8)	13	1,645	3 〔 〕
東京本社 (東京都新宿区) 5	全社統括 業務	事務所	112		587 (3.0)	112	812	152 〔 6 〕
筑波研究所 (茨城県つくば 市)	全セグメン ト	研究所	852	51	755 (25.1)	126	1,785	47 〔 11 〕
厚生施設 (三重県鳥羽市 ほか)	全セグメン ト	保養所等	453	24	3 (0.1)	18	499	〔 〕

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 1	合計	
住友林業 システム 住宅(株)	本社工場 ほか (群馬県 館林市)	住宅及び 住宅関連	木造ユニ ット製造 設備等	247	83	()	2	333	255 〔 48 〕
住友林業 クレスト (株)	本社ほか (東京都 新宿区)	木材・建 材	住宅部材 製造設備	1,580	1,995	2,344 (118.4)	139	6,061	628 〔 93 〕
スミリン 農産工業 (株) 6	本社工場 ほか (愛知県 飛鳥村ほ か)	その他	農業用培 土製造設 備	197	90	41 (4.7)	1	330	37 〔 〕
河之北開 発(株) 7	本社 (愛媛県 新居浜 市)	その他	ゴルフ場	422	1	749 (137.6)	3	1,176	43 〔 15 〕

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時従業員]
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 1	合計	
P.T. Kutai Timber Indonesia	工場 (Probolinggo Jawa Timur Indonesia)	木材・建材	合板製造設備	382	1,156	19 (198)	21	1,579	1,986 [927]
Alpine MDF Industries Pty Ltd.	工場 (Wangaratta VIC 3677, Australia)	木材・建材	中質繊維板製造設備等	1,335	3,647	199 (479.4)	2	5,184	101 [3]
Nelson Pine Industries Ltd.	本社工場 (Richmond, Nelson, New Zealand)	木材・建材	中質繊維板製造設備等	2,893	8,984	607 (427.1)	2,325	14,810	256 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品、林木、造林起業及び建設仮勘定の合計であります。
2 河之北開発(株)に貸与中の土地18百万円(1,803.1千㎡)を含んでおります。
3 住友林業クレスト(株)に貸与中の土地2,363百万円(113.1千㎡)を含んでおります。
4 住友林業システム住宅(株)に貸与中の土地2,830百万円(98.1千㎡)を含んでおります。
5 事務所を賃借しており、その賃借料は2,184百万円(年額)であります。
6 提出会社より土地(7.8千㎡)を賃借しております。
7 土地にはコース勘定を含んでおり、その金額は685百万円であります。
8 山林事業所の内訳は次のとおりであります。

事業所名	所在地	経営山林面積(ha)	林木蓄積数量(千㎡)	事業所名	所在地	経営山林面積(ha)	林木蓄積数量(千㎡)
新居浜 山林事業所	愛媛県新居浜市	7,808.08		日向 山林事業所	宮崎県椎葉村	4,777.61	
	" 伊予三島市	1,521.83			" 諸塚村	1,388.89	
	" 土居町	1,277.26			" 西郷村	266.09	
	" 西条市	939.69			" 日南市	235.02	
	" 面河村	365.97			" 東郷町	4.07	
	" 玉川町	155.79			熊本県錦町	865.98	
	高知県本川村	1,496.63			" 人吉市	53.81	
" 大川村	1,144.19		鹿児島県大口市	622.26			
	計	14,709.44	2,793		計	8,213.73	1,880
小川 山林事業所	和歌山県美山村	1,443.23		紋別 山林事業所	北海道紋別市	12,795.54	
	" 龍神村	816.31			" 興部町	2,518.34	
	計	2,259.54	270		計	15,313.88	2,015
	計	2,259.54	270	合計		40,496.59	6,960

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

設備の名称	事業の種類別セグメントの名称	期末数量	年間リース料 (百万円)	主なリース期間
住宅展示場	住宅及び住宅関連	308ヶ所	2,992	4年

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	176,603,881	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	176,603,881	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年1月19日(注)	222	176,603	11	27,672	159	25,650

(注) 簡易株式交換による増加

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		79	25	482	174	1	6,979	7,739	
所有株式数 (単元)		65,096	1,907	34,689	46,125	1	26,487	174,304	2,299,881
所有株式数 の割合(%)		37.35	1.09	19.90	26.46	0.00	15.20	100.00	

(注) 1 自己株式は530,083株であり、「個人その他」の欄に530単元及び「単元未満株式の状況」の欄に83株が含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,794	6.68
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11-3	10,110	5.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,904	3.91
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-8)	6,502	3.68
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	5,849	3.31
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,383	2.48
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,227	2.39
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	4,197	2.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,136	2.34
住友林業グループ社員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目14-1号	3,666	2.08
計		61,770	34.98

(注) 1 次の法人から、平成16年3月8日付で提出された変更報告書により、平成16年2月29日現在で、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
マラソン・アセット・マネジ メント・リミテッド	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	13,331	7.55

2 次の法人から、平成16年4月14日付で提出された大量保有報告書により、平成16年3月31日現在で、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都中央区新川一丁目8番8号	10,613	6.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 530,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,774,000	173,774	同上
単元未満株式	普通株式 2,299,881		同上
発行済株式総数	176,603,881		
総株主の議決権		173,774	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四 丁目7番28号	530,000		530,000	0.30
計		530,000		530,000	0.30

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識し、これを安定的、継続的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、株主資本当期純利益率の向上に注力するとともに、さらなる経営基盤、財務体質の強化等を勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元の維持・向上を図っていく考えであります。

なお、当期につきましては、当期純利益が前期を大幅に上回りましたことから、1株当たり3円の増配を実施致しました。期末配当金を1株当たり6.5円とし、中間配当金1株当たり6.5円とあわせて、通期1株当たり13円の配当金とさせていただきます。

この結果、配当性向29.46%、株主資本配当率は1.67%となり、株主資本当期純利益率は5.99%となります。

また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立った山林経営や海外プロジェクト、IT(情報技術)等への効率的な投資、住宅販売網の整備や新規事業の推進並びに商品開発等の研究開発活動に有効に活用していく所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月17日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,050	860	903	780	1,200
最低(円)	589	605	634	462	424

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	933	951	936	993	1,028	1,200
最低(円)	767	790	814	910	932	980

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 (執行役員 社長)		矢 野 龍	昭和15年4月21日生	昭和38年4月 当社入社 昭和61年12月 海外事業本部第一部長 昭和63年12月 取締役に就任 平成4年6月 常務取締役に就任 平成7年6月 代表取締役に就任(現任) 専務取締役に就任 平成11年4月 取締役社長に就任(現任) 平成14年6月 執行役員社長に就任(現任)	39
代表取締役 (執行役員 副社長)		菅 野 寛 治	昭和18年5月28日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年1月 管理部長 平成4年6月 事業開発本部事業管理部長 平成5年6月 取締役に就任 平成7年6月 常務取締役に就任 平成11年4月 代表取締役に就任(現任) 専務取締役に就任 平成14年4月 取締役副社長に就任 平成14年6月 執行役員副社長に就任(現任)	29
代表取締役 (専務 執行役員)		植 田 晃 博	昭和20年4月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 営業本部海外部長 平成7年6月 取締役に就任 平成10年6月 常務取締役に就任 平成14年4月 代表取締役に就任(現任) 専務取締役に就任 平成14年6月 集合住宅本部長 専務執行役員に就任(現任)	7
取締役 (常務 執行役員)	集合住宅 本部長	北 村 修 次	昭和21年9月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 人事部長 平成10年6月 取締役に就任(現任) 平成10年10月 住宅本部技術生産部長 平成14年4月 常務取締役に就任 住宅本部副本部長 住宅本部東日本住宅事業部長 平成14年6月 常務執行役員に就任(現任) 平成15年4月 集合住宅本部長(現任)	12
取締役 (常務 執行役員)	住宅本部長	甲 斐 和 男	昭和23年1月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 住宅本部住宅企画部長 平成11年6月 取締役に就任(現任) 平成14年4月 常務取締役に就任 住宅本部副本部長 住宅本部西日本住宅事業部長 平成14年6月 常務執行役員に就任(現任) 平成15年4月 住宅本部長(現任)	4
取締役 (常務 執行役員)	営業本部長	高 橋 涉 一	昭和23年9月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 営業本部第二営業部長 営業本部イノスグループ推進部長 平成12年6月 取締役に就任 情報システム部長 平成14年4月 人事部長 平成14年6月 取締役を退任 執行役員に就任 平成15年4月 常務執行役員に就任(現任) 営業本部長(現任) 平成16年6月 取締役に就任(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (常務 執行役員)	国際事業 本部長	能 勢 秀 樹	昭和24年 7 月 4 日生	昭和47年 4 月 当社入社 平成11年10月 住宅本部資材部長 平成14年 6 月 執行役員に就任 平成15年 4 月 住宅本部副本部長 住宅本部生産資材部長 住宅本部商品開発部長 平成16年 4 月 常務執行役員に就任(現任) 国際事業本部長(現任) Nelson Pine Industries Ltd. 会 長に就任(現任) Sumitomo Forestry NZ Ltd. 社長 に就任(現任) 平成16年 6 月 取締役に就任(現任)	2
監査役	常勤	猪 飼 惇 二	昭和21年 2 月24日生	昭和43年 4 月 当社入社 平成 7 年 4 月 住宅本部資材部長 平成 9 年 6 月 取締役に就任 平成10年 6 月 営業本部副本部長 平成12年 4 月 営業本部第二営業部長 営業本部イノスグループ推進部長 平成13年 4 月 営業本部イノス事業部長 平成14年 6 月 常務執行役員に就任 平成15年 6 月 監査役に就任(現任)	9
監査役	常勤	伊 藤 襄 爾	昭和22年 2 月24日生	昭和44年 4 月 当社入社 平成10年10月 経理部長 平成11年 6 月 取締役に就任 平成14年 6 月 執行役員に就任 平成15年 6 月 監査役に就任(現任)	5
監査役		三 木 博	昭和18年 6 月 2 日生	昭和41年 4 月 ㈱住友銀行入行 昭和43年10月 同行退行 昭和49年 4 月 弁護士登録 池田法律事務所勤務 平成 7 年 6 月 当社監査役に就任(現任)	
監査役		佐々木 惠 彦	昭和10年 8 月24日生	平成 6 年10月 東京大学農学部部長 平成 8 年 4 月 東京大学名誉教授 平成 8 年10月 日本大学生物資源科学部教授(現 任) 平成11年10月 日本大学生物資源科学部長(現任) 平成12年 6 月 当社監査役に就任(現任) 平成15年 9 月 日本大学副総長(現任)	
計					117

(注) 1 監査役三木 博及び佐々木恵彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 平成16年 6 月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員社長	矢 野 龍	
執行役員副社長	菅 野 寛 治	
専務執行役員	植 田 晃 博	
常務執行役員	北 村 修 次	集合住宅本部長
常務執行役員	甲 斐 和 男	住宅本部長
常務執行役員	高 橋 涉 一	営業本部長
常務執行役員	能 勢 秀 樹	国際事業本部長
常務執行役員	金 井 英 夫	
執行役員	矢 作 和 重	関連企業部長
執行役員	高 山 隆 一	住友林業緑化㈱社長
執行役員	岩 佐 正 一	住友林業システム住宅㈱社長
執行役員	三 宅 農 一	山林部長

役名	氏名	職名
執行役員	小 東 壽 夫	総務部長
執行役員	井 上 守	営業本部副本部長兼営業本部営業統括部長兼営業本部 営業管理部長
執行役員	石 渡 裕 祥	(株)サン・ステップ代表取締役専務
執行役員	上 山 英 之	住宅本部副本部長兼住宅本部住宅管理部長兼住宅本部 商品開発部長

(注) 印は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの充実および強化につきましては、経営の透明性確保、迅速な意思決定・業務執行の観点から、経営の最重要課題の一つと位置付けております。

平成14年6月より執行役員制度を導入し、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離することで、スピードを重視した経営を行うと同時に、業務執行に関する監督機能の強化、業務執行責任の明確化を図っております。また、併せて経営会議体の改革も行い、意思決定の迅速性と機動性の向上を図ってまいりました。

取締役会は原則月1回開催し、重要事項に関する意思決定と業績等の進捗確認を行うとともに、業務執行の監督機能を果たしております。また、戦略の方向付けを審議する経営会議を、原則月1回開催する他、全執行役員が出席し、各執行役員が執行役員社長に対し業務進捗状況に関する報告等を行う執行役員会も、原則月1回開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、平成16年3月末現在、監査役5名中2名が社外監査役となっております。監査役は、会社の健全で持続的な経営に資するため、取締役会ならびに経営会議に出席する他、毎月1回代表取締役と監査結果について意見交換するための会議を開催しております。

これらの会議等により、経営への監督機能を備えつつ、経営環境の変化に迅速に対応できる体制の維持、構築に努めております。

また、当社はコンプライアンスを最重要課題として捉え、平成9年9月に「住友林業倫理憲章」を制定し、以来、全社員に向けて社内報誌上等で継続的にコンプライアンスの必要性を訴えるなど、透明性の高い企業風土作りに取り組んでおります。平成14年12月には、総務部長と顧問弁護士を窓口とするコンプライアンス・カウンターを設置し、違法行為や企業倫理に反する不当行為について、全グループ従業員からプライバシーを守りながら情報提供を受ける仕組みを設けています。リスク管理面では、総務部長を委員長とし、グループ全体を対象とした「リスク管理委員会」を設置している他、緊急事態発生時に、迅速且つ確実な対応を行えるよう全グループ社員を対象に「緊急ホットライン」専用回線を設け、休日や夜間でも確実にリスク管理委員会に情報が届く体制を作るなど、リスク管理機能の強化充実にも努めております。

内部統制面におきましては、業務監理室がグループ全体を対象に、日常業務の適正性に関する内部監査を実施する他、各組織がコンプライアンスやリスク管理の強化に自律的に取り組んでおります。

なお、当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

取締役(7名)	190百万円
監査役(延7名)	63百万円

また、当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下の通りです。

監査証明に係る報酬	21百万円
上記以外の報酬	3百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			29,685		30,169	
2 受取手形及び売掛金	1,4		79,956		76,964	
3 完成工事未収入金			5,072		4,749	
4 有価証券			22,445		39,356	
5 商品	1		15,527		16,841	
6 販売用不動産	5		7,155		5,994	
7 未成工事支出金			15,146		16,215	
8 繰延税金資産			7,376		8,322	
9 短期貸付金			17,359		12,614	
10 未収入金			43,219		39,511	
11 その他			2,712		2,416	
12 貸倒引当金			608		828	
流動資産合計			245,049	68.6	252,328	68.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,5	27,678		28,838		
減価償却累計額		12,212	15,466	14,048	14,790	
(2) 機械装置及び運搬具	1	41,586		46,230		
減価償却累計額		23,985	17,600	28,857	17,373	
(3) 土地	1,5		17,575		16,965	
(4) 建設仮勘定			1,531		1,943	
(5) その他	1	14,033		14,698		
減価償却累計額		2,260	11,772	2,636	12,062	
有形固定資産合計			63,946	17.9	63,135	17.1
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			1,396		1,883	
(2) その他			5,945		5,533	
無形固定資産合計			7,341	2.0	7,416	2.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		18,831		36,411	
(2) 長期貸付金			2,646		430	
(3) 繰延税金資産			11,796		1,229	
(4) その他			9,971		10,521	
(5) 貸倒引当金			2,260		1,718	
投資その他の資産合計			40,984	11.5	46,875	12.7
固定資産合計			112,272	31.4	117,426	31.8
資産合計			357,322	100.0	369,754	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	48,277		50,441
2		工事未払金	68,543		58,545
3	1	短期借入金	7,251		9,568
4		1年以内に償還予定の 社債	1,700		60
5		未払法人税等	5,365		7,055
6		未成工事受入金	33,275		36,718
7		賞与引当金	6,274		7,072
8		完成工事補償引当金	654		808
9		その他	13,447		15,680
		流動負債合計	184,789	51.7	185,951
固定負債					
1		社債			280
2	1	長期借入金	7,545		10,020
3		繰延税金負債	1,024		2,040
4		退職給付引当金	24,157		11,416
5		役員退職慰労引当金	477		763
6		その他	9,544		12,627
		固定負債合計	42,750	12.0	37,149
		負債合計	227,539	63.7	223,100
(少数株主持分)					
		少数株主持分	55	0.0	385
(資本の部)					
		資本金	27,672	7.7	27,672
		資本剰余金	25,650	7.2	25,650
		利益剰余金	77,303	21.6	85,148
		その他有価証券評価差額金	1,646	0.5	8,971
		為替換算調整勘定	2,255	0.6	811
	6	自己株式	289	0.1	362
		資本合計	129,727	36.3	146,268
		負債、少数株主持分 及び資本合計	357,322	100.0	369,754

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 売上高		295,115		314,562	
2 完成工事高		349,984	645,100	359,216	673,778
売上原価					
1 売上原価		273,299		292,558	
2 完成工事原価		262,169	535,468	260,443	553,001
売上総利益			109,631		120,777
販売費及び一般管理費	1,2		100,858		103,201
営業利益			8,772		17,576
営業外収益					
1 受取利息		152		135	
2 仕入割引		634		637	
3 受取配当金		199		236	
4 その他		1,407	2,392	1,383	2,392
営業外費用					
1 支払利息		316		590	
2 売上割引		217		259	
3 販売用不動産等評価損				589	
4 その他		910	1,444	1,456	2,895
経常利益			9,721		17,073
特別利益					
1 固定資産売却益	3	111		34	
2 投資有価証券売却益		0		109	
3 子会社清算益				56	
4 厚生年金基金代行部分 返上益		7,045			
5 過去勤務債務償却額				9,440	
6 数理計算差異一括処理額			7,157	4,279	13,920
特別損失					
1 固定資産売却損	4	141			
2 固定資産除却損	5	493			
3 固定資産評価損	6	2,306			
4 減損損失	7			5,531	
5 投資有価証券売却損		14			
6 投資有価証券評価損		2,580		13	
7 販売用不動産等評価損	8	7,786			
8 数理計算差異一括処理額		22,659			
9 連結調整勘定一括償却額	9	1,427			
10 その他		1,365	38,776	385	5,931
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			21,897		25,062
法人税、住民税 及び事業税		6,763		9,373	
法人税等調整額		13,225	6,461	5,787	15,161
少数株主利益			3		31
当期純利益又は 当期純損失()			15,439		9,869

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本剰余金増加高			25,650		25,650
自己株式処分差益				0	0
資本剰余金期末残高			25,650		25,650
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			94,538		77,303
利益剰余金増加高					
当期純利益				9,869	9,869
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,765		2,025	
2 取締役賞与		30			
3 当期純損失		15,439	17,234		2,025
利益剰余金期末残高			77,303		85,148

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		21,897	25,062
2 減価償却費		5,985	6,446
3 減損損失			5,531
4 連結調整勘定償却額		1,427	364
5 貸倒引当金の増減額		1,515	368
6 賞与引当金の増減額		657	755
7 完成工事補償引当金の増減額		78	143
8 退職給付引当金の増減額		16,687	12,796
9 役員退職慰労引当金の増減額		172	71
10 受取利息及び受取配当金		351	372
11 支払利息		316	590
12 持分法による投資損益		70	163
13 有価証券・投資有価証券評価損 及び売却損益		2,595	95
14 固定資産評価損		2,306	
15 固定資産売却損益及び除却損		650	25
16 子会社清算益			56
17 売上債権の増減額		13,147	9,666
18 たな卸資産の増減額		5,542	1,012
19 その他流動資産の増減額		4,480	4,219
20 仕入債務の増減額		9,726	8,064
21 前受金、工事前受金及び 未成工事受入金の増減額		488	3,771
22 未払消費税等の増減額		112	415
23 その他流動負債の増減額		899	204
24 その他		68	305
小計		20,514	33,984
25 利息及び配当金の受取額		350	370
26 利息の支払額		379	589
27 法人税等の支払額		750	7,803
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,734	25,962

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			36
2 定期預金の払戻による収入		73	36
3 有価証券の取得による支出			2,899
4 有価証券の売却による収入		8,000	2,946
5 短期貸付金純増減額		16	1,163
6 有形固定資産の取得による支出		5,882	6,290
7 有形固定資産の売却による収入		4,070	3,626
8 無形固定資産の取得による支出		2,142	1,524
9 投資有価証券の取得による支出		1,387	8,082
10 投資有価証券の売却による収入		30	2,511
11 子会社清算による収入			272
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	1,893	
13 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2		221
14 長期貸付けによる支出		340	79
15 長期貸付金の回収による収入		932	2,278
16 その他の支出		781	1,875
17 その他の収入		1,362	2,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,026	7,646
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額		1,267	2,053
2 長期借入れによる収入			2,391
3 長期借入金の返済による支出		4,874	1,347
4 社債の償還による支出			1,730
5 配当金の支払額		1,769	2,029
6 その他の収入			5
7 その他の支出		259	78
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,171	735
現金及び現金同等物に係る換算差額		433	297
現金及び現金同等物の増減額		13,156	17,282
現金及び現金同等物の期首残高		38,873	52,029
現金及び現金同等物の期末残高	1	52,029	69,312

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含まれている子会社は50社であります。</p> <p> 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p> なお、当連結会計年度中に支配を獲得したAlpine MDF Industries Pty Ltd. 及び Pacific Wood Products, LLCと当連結会計年度中に新規に設立したSumirin Holdings Pty Ltd.、Sumirin Australia Pty Ltd.及びSumirin Investments Pty Ltd.を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p> 一方、神奈川スミリン敷調㈱、東関東スミリン敷調㈱、北関東スミリン敷調㈱、南近畿スミリン敷調㈱、㈱スミキョークオルテ及び㈱兵庫三協は清算が終了しております。</p> <p> また、前連結会計年度に連結子会社でありましたスミリンシステム住宅㈱は、平成15年1月1日付で同じく連結子会社でありました住友林業システム住宅工業㈱を吸収合併し、住友林業システム住宅㈱と名称変更しております。</p> <p> 同じく、前連結会計年度において連結子会社でありました東京スミリン敷調㈱、近畿スミリン敷調㈱及び東海スミリン敷調㈱は平成14年4月1日付でそれぞれ関東スミリンベーステクノ㈱、近畿スミリンベーステクノ㈱及び東海スミリンベーステクノ㈱と名称変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (Sumitomo Forestry Investment Ltd.)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模で、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社は3社 (P.T.Rimba Partikel Indonesia、P.T.AST Indonesia 及び Bennett-SFS, LLC)であります。</p> <p> なお、当連結会計年度中に新規に設立したBennett-SFS, LLCを当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p> 一方、前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありました㈱岩手住協サッシセンターは全株式の売却により関連会社に該当しないこととなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (Sumitomo Forestry Investment Ltd.)の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模で、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含まれている子会社は55社であります。</p> <p> 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p> なお、当連結会計年度中に新規に設立したスミリンCADシステムズ㈱と当連結会計年度中に支配を獲得した㈱サン・ステップ、エー・エル建物企画㈱、㈱サンクレイ、㈱ステップ管理センター(大阪)及び㈱ステップ管理センター(名古屋)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p> また、前連結会計年度に連結子会社でありましたスミリンツープайフォー㈱、近畿スミリンベーステクノ㈱は、平成15年4月1日付でそれぞれ住友林業ツープайフォー㈱、西日本スミリンベーステクノ㈱と名称変更しております。</p> <p> 一方、前連結会計年度に連結子会社でありました㈱不二は、平成16年1月1日付で同じく連結子会社である住友林業クレスト㈱を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度に非連結子会社でありましたSumitomo Forestry Investment Ltd.は平成15年9月30日付で清算が終了しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社は3社 (P.T.Rimba Partikel Indonesia、P.T.AST Indonesia 及び Bennett-SFS LLC)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社でありましたSumitomo Forestry Investment Ltd.は、平成15年9月30日付で清算が終了しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社の決算日は3月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たり、平成15年3月31日現在の財務諸表を使用しております。 以下の在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成14年12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Sumitomo Forestry NZ Ltd. ・ Sumitomo Forestry Seattle, Inc. ・ Sumitomo Forestry(Singapore) Ltd. ・ P.T.Kutai Timber Indonesia ・ Sumirin Holdings Pty Ltd. ・ Sumirin Australia Pty Ltd. ・ Sumirin Investments Pty Ltd. ・ Alpine MDF Industries Pty Ltd. ・ Nelson Pine Industries Ltd. ・ Pacific Wood Products, LLC <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社及び以下の国内連結子会社の決算日は12月31日であり、平成15年12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)サン・ステップ ・エー・エル建物企画(株) ・(株)サンクレイ ・(株)ステップ管理センター(大阪) ・(株)ステップ管理センター(名古屋) <p>上記5社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表作成に当たり、平成16年3月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 (ロ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 また、執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社及び当該連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当連結会計年度末における返還相当額の年金資産は9,347百万円であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 また、執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p> <p>(ロ)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度から「資本準備金」「連結剰余金」はそれぞれ「資本剰余金」「利益剰余金」と表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 「連結剰余金期首残高」「連結剰余金増加高」「連結剰余金減少高」「連結剰余金期末残高」はそれぞれ「利益剰余金期首残高」「利益剰余金増加高」「利益剰余金減少高」「利益剰余金期末残高」と表示しております。</p> <p>また、「当期純利益」「当期純損失」については独立掲記せずに、それぞれ「利益剰余金増加高」「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p> <p>(ハ) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">1株当たり純資産額 834円90銭 1株当たり当期純利益 2円47銭</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。金額が僅少なものについては、発生年度で償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 退職給付会計</p> <p>退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異については、発生年度の翌期から5年で処理する方法をとっておりましたが、当連結会計年度より発生年度に一括して処理する方法に変更しました。</p> <p>退職給付会計制度導入当初と比較して株価水準、金利水準が大幅に下落したことにより、巨額の未認識数理計算上の差異(損失)が累積されていますが、当該未認識数理計算上の差異については従来の処理年数内において市場の回復等により解消する見通しが著しく低いと考えられます。</p> <p>当該状況を踏まえ当社は、数理計算上の差異の発生を低減するために、退職給付信託資産として拠出した株式の現金化を適宜進めること、厚生年金基金においては市場に中立的な運用を取り入れることにより株価の変動の影響を低減する等、運用方針の見直しを行いました。また会社設立以来堅持してきた本俸を基準とした退職給付制度を全面的に改定しております。具体的には退職給付債務を削減するために厚生年金基金の代行返上を行うこと、退職金規程を改定して成果主義をベースとした新制度に移行することであります。</p> <p>これらに伴い、厚生年金基金の代行返上による平均支給期間の短縮及び長期金利の低下にともなう割引率の引下げ、並びに運用方針の変更及び年金資産の運用環境の悪化に対応して期待運用収益率の引下げを行いました。</p> <p>以上の結果、当社及び一部の連結子会社の退職給付会計制度に係る会計環境は、退職給付会計制度導入当初とは大幅に異なることとなります。</p> <p>従いまして、現在発生している未認識数理計算上の差異を従来の方法により処理することは必ずしも現時点の会計環境に適したものではないことに鑑み、並びに会社の退職給付制度の状況を適時に財務諸表に反映させ、財務の健全化を図るために会計方針を変更して未認識数理計算上の差異を発生年度で一括処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い数理計算上の差異22,659百万円を数理計算差異一括処理額として特別損失に計上した結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は2,186百万円増加して、税金等調整前当期純損失は20,472百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2	<p>2 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して税金等調整前当期純利益が5,531百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>売掛金 219 ()百万円</p> <p>商品 561 ()</p> <p>建物 3,039 (335)</p> <p>構築物 22 (22)</p> <p>機械装置 9,606 (851)</p> <p>土地 1,480(1,430)</p> <p>林木 2,085 ()</p> <hr/> <p>計 17,015(2,639)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 641 (116)百万円</p> <p>長期借入金 6,984 (116)</p> <hr/> <p>計 7,625 (232)</p> <p>林木については、有形固定資産の「その他」に計上しております。</p> <p>上記のうち、()内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載しております。</p>	<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>売掛金 205 ()百万円</p> <p>商品 524 ()</p> <p>建物 4,160 (311)</p> <p>構築物 15 (15)</p> <p>機械装置 9,415 (539)</p> <p>土地 2,693(1,430)</p> <p>林木 2,117 ()</p> <hr/> <p>計 19,133(2,296)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 846 (101)百万円</p> <p>長期借入金 7,265 (15)</p> <hr/> <p>計 8,111 (116)</p> <p>林木については、有形固定資産の「その他」に計上しております。</p> <p>上記のうち、()内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載しております。</p>
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 714百万円</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 485百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証</p> <p>P.T.AST Indonesia 570百万円</p> <p>従業員 28</p> <p>住宅・宅地ローン適用購入者 6,032</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>計 6,631</p> <p>(2) 不動産仲介に伴う手付金返還保証</p> <p>顧客 8百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証</p> <p>P.T.AST Indonesia 449百万円</p> <p>従業員 22</p> <p>住宅・宅地ローン適用購入者 6,713</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>計 7,185</p> <p>(2) 不動産仲介に伴う手付金返還保証</p> <p>顧客 42百万円</p>
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 44百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 34</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 46百万円</p>
<p>5 前連結会計年度末に固定資産に計上していた「土地」6,392百万円、「建物」3,490百万円を「販売用不動産」に振替えております。</p>	<p>5</p>
<p>6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 442,841株</p>	<p>6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 530,083株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">34,141百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,345</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,146</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,592</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">11,855</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,027百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益は、土地の売却益96百万円、その他の売却益15百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却損は、会社清算に伴う土地の売却損128百万円、住宅購入顧客仮住用住宅の売却損8百万円等であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、機械装置の除却損208百万円、建物の除却損154百万円、その他の除却損130百万円であります。</p> <p>6 固定資産評価損は、遊休土地等について評価減を行ったものであります。</p> <p>7</p>	給料手当	34,141百万円	賞与引当金繰入額	6,345	退職給付費用	3,146	役員退職慰労引当金繰入額	223	貸倒引当金繰入額	1,592	完成工事補償引当金繰入額	578	賃借料	11,855	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">34,927百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,014</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,702</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">11,229</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 925百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益は、土地の売却益34百万円あります。</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">ゴルフ場</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">愛媛県 新居浜市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,970</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">ユニット住宅 生産設備</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">群馬県館林市</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸土地</td> <td style="text-align: center;">香川県坂出市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) ゴルフ場事業については、昨今の需要の低迷、競争の激化により収益が悪化しているため、ユニット住宅事業については、受注不振等により業績が低迷しているため、各事業に使用している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 また、市場価格の下落、賃料収入の減少があった賃貸土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	給料手当	34,927百万円	賞与引当金繰入額	7,014	退職給付費用	3,702	役員退職慰労引当金繰入額	125	完成工事補償引当金繰入額	703	賃借料	11,229	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ゴルフ場	愛媛県 新居浜市	土地	1,874	構築物	720	その他	376	計	2,970	ユニット住宅 生産設備	群馬県館林市	建物	772	土地	751	リース資産	378	その他	512	計	2,414	賃貸土地	香川県坂出市	土地	146
給料手当	34,141百万円																																																								
賞与引当金繰入額	6,345																																																								
退職給付費用	3,146																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	223																																																								
貸倒引当金繰入額	1,592																																																								
完成工事補償引当金繰入額	578																																																								
賃借料	11,855																																																								
給料手当	34,927百万円																																																								
賞与引当金繰入額	7,014																																																								
退職給付費用	3,702																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	125																																																								
完成工事補償引当金繰入額	703																																																								
賃借料	11,229																																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																						
ゴルフ場	愛媛県 新居浜市	土地	1,874																																																						
		構築物	720																																																						
		その他	376																																																						
		計	2,970																																																						
ユニット住宅 生産設備	群馬県館林市	建物	772																																																						
		土地	751																																																						
		リース資産	378																																																						
		その他	512																																																						
		計	2,414																																																						
賃貸土地	香川県坂出市	土地	146																																																						

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>8 販売用不動産等評価損は、時価が帳簿価額より著しく下落しているものについて評価減を行ったものであります。</p> <p>9 連結調整勘定一括償却額は、当社の個別財務諸表上、子会社株式(P.T.Kutai Timber Indonesia)の評価減を行ったことにより、同社に係る連結調整勘定を一括償却したものであります。</p>	<p>(グルーピングの方法) ゴルフ場及びユニット住宅製造設備をそれぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) ゴルフ場及びユニット住宅製造設備については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p> <p>賃貸土地については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため土地の路線価に基づき算定しております。</p> <p>8</p> <p>9</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">29,685百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">22,399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,029</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>アルパインMDF(平成14年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,711</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アルパインMDF社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,991百万円</td> </tr> <tr> <td>アルパインMDF社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	29,685百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー	22,399	現金及び現金同等物期末残高	52,029	流動資産	772百万円	固定資産	4,711	連結調整勘定	1,396	流動負債	433	固定負債	4,455	アルパインMDF社株式の取得価額	1,991百万円	アルパインMDF社の現金及び現金同等物	98	差引：同社取得のための支出	1,893百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">30,169百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">39,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,312</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)サン・ステップ及び、同社の子会社4社 (平成15年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,269百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,973</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,331</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284</td> </tr> <tr> <td>サン・ステップ社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>サン・ステップ社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	30,169百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー	39,198	現金及び現金同等物期末残高	69,312	流動資産	2,269百万円	固定資産	4,973	連結調整勘定	851	流動負債	2,331	固定負債	4,142	少数株主持分	284	サン・ステップ社株式の取得価額	1,335百万円	サン・ステップ社の現金及び現金同等物	1,557	差引：同社取得による収入	221百万円
現金及び預金期末残高	29,685百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55																																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー	22,399																																																		
現金及び現金同等物期末残高	52,029																																																		
流動資産	772百万円																																																		
固定資産	4,711																																																		
連結調整勘定	1,396																																																		
流動負債	433																																																		
固定負債	4,455																																																		
アルパインMDF社株式の取得価額	1,991百万円																																																		
アルパインMDF社の現金及び現金同等物	98																																																		
差引：同社取得のための支出	1,893百万円																																																		
現金及び預金期末残高	30,169百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55																																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー	39,198																																																		
現金及び現金同等物期末残高	69,312																																																		
流動資産	2,269百万円																																																		
固定資産	4,973																																																		
連結調整勘定	851																																																		
流動負債	2,331																																																		
固定負債	4,142																																																		
少数株主持分	284																																																		
サン・ステップ社株式の取得価額	1,335百万円																																																		
サン・ステップ社の現金及び現金同等物	1,557																																																		
差引：同社取得による収入	221百万円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,164</td> <td>6,592</td> <td>6,571</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>9,158</td> <td>5,175</td> <td>3,982</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>203</td> <td>132</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,548</td> <td>11,911</td> <td>10,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,469百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,803</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,984百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,720</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>246</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	13,164	6,592	6,571	機械装置及び運搬具	21	10	11	(有形固定資産)その他	9,158	5,175	3,982	(無形固定資産)その他	203	132	71	合計	22,548	11,911	10,636	1年内	4,469百万円	1年超	6,334	合計	10,803	支払リース料	5,984百万円	減価償却費相当額	5,720	支払利息相当額	246	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,573</td> <td>7,080</td> <td>318</td> <td>5,175</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20</td> <td>12</td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>8,668</td> <td>5,238</td> <td>61</td> <td>3,368</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>190</td> <td>135</td> <td>0</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,453</td> <td>12,467</td> <td>379</td> <td>8,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,051百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,121</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>379</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,167百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,954</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>379</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 3百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	12,573	7,080	318	5,175	機械装置及び運搬具	20	12		7	(有形固定資産)その他	8,668	5,238	61	3,368	(無形固定資産)その他	190	135	0	54	合計	21,453	12,467	379	8,606	1年内	4,051百万円	1年超	5,069	合計	9,121	リース資産減損勘定残高	379	支払リース料	5,167百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	4,954	支払利息相当額	184	減損損失	379
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物及び構築物	13,164	6,592	6,571																																																																																		
機械装置及び運搬具	21	10	11																																																																																		
(有形固定資産)その他	9,158	5,175	3,982																																																																																		
(無形固定資産)その他	203	132	71																																																																																		
合計	22,548	11,911	10,636																																																																																		
1年内	4,469百万円																																																																																				
1年超	6,334																																																																																				
合計	10,803																																																																																				
支払リース料	5,984百万円																																																																																				
減価償却費相当額	5,720																																																																																				
支払利息相当額	246																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
建物及び構築物	12,573	7,080	318	5,175																																																																																	
機械装置及び運搬具	20	12		7																																																																																	
(有形固定資産)その他	8,668	5,238	61	3,368																																																																																	
(無形固定資産)その他	190	135	0	54																																																																																	
合計	21,453	12,467	379	8,606																																																																																	
1年内	4,051百万円																																																																																				
1年超	5,069																																																																																				
合計	9,121																																																																																				
リース資産減損勘定残高	379																																																																																				
支払リース料	5,167百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																					
減価償却費相当額	4,954																																																																																				
支払利息相当額	184																																																																																				
減損損失	379																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">853</td> <td style="text-align: center;">575</td> <td style="text-align: center;">277</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,241</td> <td style="text-align: center;">817</td> <td style="text-align: center;">423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	853	575	277	(有形固定資産) その他	384	238	145	(無形固定資産) その他	3	2	1	合計	1,241	817	423	1年内	172百万円	1年超	256	合計	428	受取リース料	271百万円	減価償却費	243	受取利息相当額	35	未経過リース料		1年内	42百万円	1年超	26	合計	68	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">606</td> <td style="text-align: center;">438</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">934</td> <td style="text-align: center;">669</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>4 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	606	438	167	(有形固定資産) その他	324	227	96	(無形固定資産) その他	3	3	0	合計	934	669	264	1年内	116百万円	1年超	151	合計	267	受取リース料	195百万円	減価償却費	172	受取利息相当額	22	未経過リース料		1年内	40百万円	1年超	28	合計	69
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	853	575	277																																																																														
(有形固定資産) その他	384	238	145																																																																														
(無形固定資産) その他	3	2	1																																																																														
合計	1,241	817	423																																																																														
1年内	172百万円																																																																																
1年超	256																																																																																
合計	428																																																																																
受取リース料	271百万円																																																																																
減価償却費	243																																																																																
受取利息相当額	35																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	42百万円																																																																																
1年超	26																																																																																
合計	68																																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	606	438	167																																																																														
(有形固定資産) その他	324	227	96																																																																														
(無形固定資産) その他	3	3	0																																																																														
合計	934	669	264																																																																														
1年内	116百万円																																																																																
1年超	151																																																																																
合計	267																																																																																
受取リース料	195百万円																																																																																
減価償却費	172																																																																																
受取利息相当額	22																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	40百万円																																																																																
1年超	28																																																																																
合計	69																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	406	406	
(2) 社債			
(3) その他			
小計	406	406	
合計	406	406	

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	8,561	12,561	3,999
(2) 債券			
(3) その他			
小計	8,561	12,561	3,999
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	5,727	4,482	1,244
(2) 債券			
(3) その他			
小計	5,727	4,482	1,244
合計	14,288	17,044	2,755

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12	0	12

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	22,399百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	713

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	46	359		
社債				
その他	22,399			
(2) その他				
合計	22,445	359		

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	404	404	
(2) 社債			
(3) その他			
小計	404	404	
合計	404	404	

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	17,789	32,899	15,110
(2) 債券			
(3) その他			
小計	17,789	32,899	15,110
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,824	1,702	121
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,824	1,702	121
合計	19,613	34,602	14,988

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,489	109	0

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

- (1) 満期保有目的の債券
 コマーシャルペーパー 39,198百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,077

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	157	246		
社債				
その他	39,198			
(2) その他				
合計	39,356	246		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引につきまして、当社グループは、通常の外貨建営業取引に係わる輸入実績等を踏まえた必要の範囲内で利用するほか、一定の限度額を設けた余資運用の範囲に止める方針であります。従って、一定の外貨建資産・負債に係わる将来の取引市場における為替相場の変動リスクを回避するとともに、一部、資金運用を目的として、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等を利用することにしております。

この為替予約取引、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引は国内外の優良な金融機関に分散して実施しており、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと考えております。

これらのリスクに備え、取引の実行及び管理は定められた範囲内で、管理規程に基づく一定のルールのもと、各会社の担当部門において実行され、その実施状況は毎月の取締役会に報告されております。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

(イ)ヘッジ会計の方法

外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。

(ロ)ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。

(ハ)ヘッジ対象

管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することでヘッジの有効性を評価しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社においては退職給付信託を設定しています。

当社については昭和55年9月より、昭和62年10月1日に合併しました被合併会社の住友林業ホーム(株)(現住宅本部)は昭和61年4月より、それぞれ定年退職給与について適格退職年金制度を採用していましたが、平成2年4月1日、厚生年金基金を設立し、移行しました。本制度の年金より支給される金額は定年退職金の基準額の100%であり、定年退職金以外につきましては基準額の概ね50%相当分であります。

また、平成15年3月31日現在、当社のほかに連結子会社13社が同基金に加入しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

イ 退職給付債務	40,541百万円
ロ 年金資産	16,384
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	24,157
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	24,157
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト - チ)	24,157

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、9,347百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注) 1、 2	3,210百万円
ロ 利息費用	1,434
ハ 期待運用収益	805
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(注) 3	22,659
ホ 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	26,499
ト 厚生年金基金代行部分返上益(特別利益)	7,045
計	19,453

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異については、発生年度の翌期から5年で処理する方法をとっておりましたが、当連結会計年度より発生年度に一括して処理する方法に変更しました。
 この変更に伴い数理計算上の差異22,659百万円を数理計算差異一括処理額として特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	期首 3.5% 期末 2.5%
ハ 期待運用収益率	期首 3.5% 期末 0.8%
ニ 過去勤務債務の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理することとしております。

(注) 主として当社を含めた原則法適用会社14社の記述であります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社においては退職給付信託を設定しています。

当社については昭和55年9月より、昭和62年10月1日に合併しました被合併会社の住友林業ホーム(株)(現住宅本部)は昭和61年4月より、それぞれ定年退職給与について適格退職年金制度を採用していましたが、平成2年4月1日、厚生年金基金を設立し、移行しました。本制度の年金より支給される金額は定年退職金の基準額の100%であり、定年退職金以外につきましては基準額の概ね50%相当分であります。

また、平成16年3月31日現在、当社のほかに連結子会社13社が同基金に加入しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から代行部分にかかる過去分返上の認可を受け、同日付で確定給付企業年金(基金型)に移行しております。また、同時に退職給付制度を改定し、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を導入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

イ 退職給付債務	33,394百万円
ロ 年金資産	21,977
<hr/>	
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	11,416
ニ 未認識数理計算上の差異	
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
<hr/>	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	11,416
ト 前払年金費用	
<hr/>	
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	11,416

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注) 1	3,288百万円
ロ 利息費用	1,051
ハ 期待運用収益	127
ニ 数理計算上の差異の処理額(特別利益)(注) 2	4,279
ホ 過去勤務債務の処理額(特別利益)(注) 2	9,440
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	9,508

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 臨時的かつ巨額であることから、特別利益に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	期首 2.5% 期末 2.1%
ハ 期待運用収益率	期首 0.8% 期末 0.7%
ニ 過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理することとしております。

(注) 主として当社を含めた原則法適用会社14社の記述であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額 182百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 180百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 2,430	賞与引当金損金算入限度超過額 3,033
完成工事補償引当金損金算入限度超過額 226	完成工事補償引当金損金算入限度超過額 313
有償支給材未実現利益益金算入額 361	有償支給材未実現利益益金算入額 437
販売用不動産等評価損 3,758	販売用不動産等評価損 3,595
未払事業税否認 476	未払事業税否認 576
その他 352	その他 819
繰延税金資産(流動)小計 7,788	繰延税金資産(流動)小計 8,955
評価性引当額 289	評価性引当額 541
繰延税金負債(流動)との相殺 123	繰延税金負債(流動)との相殺 91
繰延税金資産(流動)純額 7,376	繰延税金資産(流動)純額 8,322
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正額 118	債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正額 91
その他 4	その他 0
繰延税金負債(流動)小計 123	繰延税金負債(流動)小計 91
繰延税金資産(流動)との相殺 123	繰延税金資産(流動)との相殺 91
繰延税金負債(流動)純額	繰延税金負債(流動)純額
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額 12,800	貸倒引当金損金算入限度超過額 479
繰越欠損金 2,901	退職給付引当金損金算入限度超過額 6,400
未実現利益の除去 309	繰越欠損金 2,525
投資有価証券・ゴルフ会員権評価損 1,539	未実現利益の除去 357
固定資産評価損 922	投資有価証券・ゴルフ会員権評価損 1,318
その他 1,338	固定資産評価損 550
繰延税金資産(固定)小計 19,812	減損損失累計額 2,212
評価性引当額 2,554	その他 1,162
繰延税金負債(固定)との相殺 5,462	繰延税金資産(固定)小計 15,006
繰延税金資産(固定)純額 11,796	評価性引当額 6,613
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)との相殺 7,163
固定資産圧縮記帳積立金 1,090	繰延税金資産(固定)純額 1,229
退職給付信託設定益 3,128	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 1,100	固定資産圧縮記帳積立金 1,090
その他 1,167	退職給付信託設定益 1,627
繰延税金負債(固定)小計 6,487	その他有価証券評価差額金 5,990
繰延税金資産(固定)との相殺 5,462	その他 495
繰延税金負債(固定)純額 1,024	繰延税金負債(固定)小計 9,203
	繰延税金資産(固定)との相殺 7,163
	繰延税金負債(固定)純額 2,040

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となりましたので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	0.9	連結調整勘定償却額	0.6	税率変更に伴う影響額	1.2	評価性引当額	17.2	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5
法定実効税率	42.0%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																		
住民税均等割	0.9																		
連結調整勘定償却額	0.6																		
税率変更に伴う影響額	1.2																		
評価性引当額	17.2																		
その他	2.3																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5																		
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が444百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が499百万円、その他有価証券評価差額金が54百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び 住宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	266,078	369,885	9,136	645,100		645,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,439	536	8,745	26,721	(26,721)	
計	283,517	370,421	17,882	671,821	(26,721)	645,100
営業費用	281,279	360,500	17,466	659,246	(22,919)	636,327
営業利益	2,238	9,920	415	12,575	(3,802)	8,772
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	145,423	133,010	31,934	310,368	46,953	357,322
減価償却費	2,936	2,217	839	5,993	(8)	5,985
資本的支出	2,627	1,417	581	4,626	496	5,123

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び 住宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	277,033	393,507	3,238	673,778		673,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,186	109	9,112	25,407	(25,407)	
計	293,220	393,616	12,350	699,186	(25,407)	673,778
営業費用	289,407	376,466	11,706	677,580	(21,377)	656,202
営業利益	3,812	17,149	644	21,606	(4,030)	17,576
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	146,169	108,159	7,893	262,222	107,531	369,754
減価償却費	2,959	2,224	627	5,811	635	6,446
減損損失		2,414	3,117	5,531		5,531
資本的支出	1,723	3,161	999	5,884	507	6,391

- (注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 木材・建材事業.....木材・建材の仕入・製造・販売業等
- (2) 住宅及び住宅関連事業.....注文住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等
- (3) その他.....リース業、ゴルフ場経営等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,074百万円、当連結会計年度3,484百万円であり、親会社本社の管理部門にかかる費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度71,483百万円、当連結会計年度110,426百万円であり、その主なものは親会社本社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 6 会計処理基準の変更
- (前連結会計年度)
- 退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異処理方法
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2に記載のとおり、従来、退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異については、発生年度の翌期から5年で処理する方法をとっていましたが、当連結会計年度より発生年度に一括して処理する方法に変更しました。
- この変更に伴い数理計算上の差異22,659百万円を数理計算差異一括処理額として特別損失に計上した結果、従来の方と比べて、営業費用は木材・建材事業で229百万円、住宅及び住宅関連事業で1,828百万円、その他で9百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。
- なお、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は119百万円減少し、営業利益は同額増加しております。
- (当連結会計年度)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2に記載のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、資産は「住宅及び住宅関連事業」において2,414百万円減少し、「その他」で3,117百万円減少しております。
- 7 事業の種類別セグメント区分の変更
- 当連結会計年度より事業の種類別セグメント区分を変更して、従来「その他」に含めていた不動産の仲介業を「住宅及び住宅関連事業」に含めております。
- この変更は住宅事業にとって補完的に機能する不動産事業の戦略的重要性が増大してきていることから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものです。
- この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して当連結会計年度の売上高は「住宅及び住宅関連事業」で6,060百万円増加して「その他」で5,858百万円減少し、営業費用は「住宅及び住宅関連事業」で5,693百万円増加して「その他」で5,584百万円減少しております。営業利益は「住宅及び住宅関連事業」で367百万円増加し、「その他」で274百万円減少しております。
- なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び 住宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	266,078	375,365	3,656	645,100		645,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,439	552	8,918	26,910	(26,910)	
計	283,517	375,918	12,574	672,011	(26,910)	645,100
営業費用	281,279	365,872	12,164	659,316	(22,989)	636,327
営業利益	2,238	10,045	410	12,694	(3,921)	8,772
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	145,423	135,632	12,532	293,588	63,733	357,322
減価償却費	2,936	2,298	761	5,996	(11)	5,985
資本的支出	2,627	1,479	519	4,626	496	5,123

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	659,702	14,076	673,778		673,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,689	16,455	18,144	(18,144)	
計	661,392	30,531	691,923	(18,144)	673,778
営業費用	639,899	30,514	670,413	(14,211)	656,202
営業利益	21,492	17	21,509	(3,933)	17,576
資産	231,050	29,523	260,573	109,180	369,754

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....アジア、北米、オセアニア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,484百万円であり、親会社本社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度110,426百万円であり、その主なものは親会社本社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	736円42銭	1株当たり純資産額	830円50銭
1株当たり当期純損失	87円53銭	1株当たり当期純利益	55円81銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 15,439百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 15,439百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 176,385,693株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 9,869百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 9,829百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 40百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 176,123,714株</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友林業(株)	2003年満期 ユーロ円建普通社債	平成10年 11月9日	1,200		6ヶ月円 LIBOR +0.68	無担保	平成15年
住友林業(株)	2003年満期 ユーロ円建普通社債	平成10年 11月10日	500		6ヶ月円 LIBOR +0.92	無担保	平成15年
(株)サン・ ステップ	第1回無担保社債	平成14年 12月10日		240 (60)	0.35	無担保	平成19年
(株)サン・ ステップ	第2回無担保社債	平成14年 10月15日		100 ()	0.64	無担保	平成19年
合計			1,700	340 (60)			

(注) 1 当期末残高の()内は、1年以内に償還予定の社債で流動負債に計上しております。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	60	60	160	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,525	8,620	1.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	726	947	3.30	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	7,545	10,020	5.51	平成17年～平成21年
合計	14,797	19,588		

(注) 1 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,264	403	272	1,845

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			27,690		26,014	
2 受取手形	6		42,931		38,426	
3 売掛金	6		31,766		33,453	
4 完成工事未収入金			1,632		1,001	
5 有価証券			22,445		39,356	
6 商品			9,011		9,888	
7 販売用不動産	10		7,008		5,889	
8 未成工事支出金			9,945		10,772	
9 前渡金	6		44		35	
10 前払費用			663		328	
11 繰延税金資産			6,742		7,393	
12 短期貸付金			14		84	
13 関係会社短期貸付金			27,701		13,155	
14 未収入金	6		58,482		52,692	
15 その他			206		149	
16 貸倒引当金			650		1,333	
流動資産合計			245,637	73.2	237,310	71.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	7, 10	9,193		9,445		
減価償却累計額		3,714	5,478	4,152	5,293	
(2) 構築物	7	3,019		3,049		
減価償却累計額		2,396	622	2,446	603	
(3) 機械及び装置		703		744		
減価償却累計額		545	157	599	145	
(4) 車両運搬具		77		75		
減価償却累計額		61	16	61	14	
(5) 工具器具備品		1,557		1,860		
減価償却累計額		1,228	328	1,330	530	
(6) 土地	7, 10		11,346		10,258	
(7) 林木	1		8,300		8,354	
(8) 造林起業	2		731		611	
(9) 建設仮勘定			993		1,593	
有形固定資産合計			27,975	8.3	27,406	8.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			186		175
(2) 借地権					3
(3) 林道利用権			318		308
(4) 施設利用権			4		4
(5) ソフトウェア			4,701		4,575
無形固定資産合計			5,210	1.6	5,067
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			18,036		35,746
(2) 関係会社株式	9		8,313		11,838
(3) 長期貸付金			262		144
(4) 従業員長期貸付金			1,768		60
(5) 関係会社長期貸付金			8,631		8,375
(6) 滞留債権・更生債権等			1,923		1,768
(7) 長期前払費用			428		973
(8) 繰延税金資産			15,211		3,854
(9) その他			4,974		4,314
(10) 貸倒引当金			2,713		3,947
投資その他の資産合計			56,836	16.9	63,129
固定資産合計			90,022	26.8	95,603
資産合計			335,659	100.0	332,913
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	6		22,460		21,221
2 買掛金	6		20,476		23,076
3 工事未払金	6		80,311		67,881
4 短期借入金			3,614		3,596
5 一年以内に償還予定の 社債			1,700		
6 未払金	6		4,838		5,039
7 未払法人税等			4,611		5,624
8 未払消費税等			885		1,151
9 未払費用			485		551
10 前受金			735		895
11 未成工事受入金			28,979		32,175
12 預り金	6		11,409		12,059
13 前受収益			856		1,092
14 賞与引当金			4,500		4,800
15 完成工事補償引当金			476		586
16 その他			114		20
流動負債合計			186,455	55.5	179,772

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 預り保証金			3,973		4,065	
2 退職給付引当金			20,905		8,802	
3 役員退職慰労引当金			452		501	
4 関係会社事業損失引当金					2,892	
固定負債合計			25,331	7.6	16,262	4.9
負債合計			211,787	63.1	196,034	58.9
(資本の部)						
資本金	3		27,672	8.2	27,672	8.3
資本剰余金						
1 資本準備金			25,650		25,650	
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益					0	
資本剰余金合計			25,650	7.7	25,650	7.7
利益剰余金						
1 利益準備金			2,857		2,857	
2 任意積立金						
(1) 計画造林準備金			12			
(2) 圧縮記帳積立金			1,583		1,637	
(3) 別途積立金			80,187		62,187	
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失()			15,452		8,291	
利益剰余金合計			69,188	20.6	74,974	22.5
その他有価証券評価差額金			1,650	0.5	8,945	2.7
自己株式	4		289	0.1	362	0.1
資本合計			123,872	36.9	136,879	41.1
負債・資本合計			335,659	100.0	332,913	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 売上高		267,654			269,696		
2 完成工事高		296,832	564,487	100.0	301,578	571,275	100.0
売上原価							
1 売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		15,170			18,080		
(2) 当期商品仕入高	1	258,418			257,123		
合計		273,589			275,204		
(3) 商品期末たな卸高	2	18,080			17,994		
売上原価		255,508			257,209		
2 完成工事原価		225,471	480,980	85.2	224,375	481,585	84.3
売上総利益			83,507	14.8		89,690	15.7
販売費及び一般管理費	3, 4		76,417	13.5		75,055	13.1
営業利益			7,089	1.3		14,634	2.6
営業外収益	1						
1 受取利息		371			313		
2 有価証券利息		19			14		
3 仕入割引		647			655		
4 受取配当金		626			612		
5 その他		995	2,659	0.5	724	2,320	0.4
営業外費用	1						
1 支払利息		73			44		
2 売上割引		226			275		
3 販売用不動産等評価損					589		
4 その他		585	886	0.2	684	1,593	0.3
経常利益			8,862	1.6		15,361	2.7
特別利益							
1 固定資産売却益	5	97			34		
2 投資有価証券売却益		0			78		
3 子会社清算益	6				56		
4 関係会社貸倒引当金 戻入額	7	6,316					
5 厚生年金基金代行部分 返上益		6,366					
6 過去勤務債務償却額					8,778		
7 数理計算差異一括処理額			12,780	2.3	4,115	13,062	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1 固定資産売却損	8	8				
2 固定資産除却損	9	14				
3 固定資産評価損	10	2,306				
4 減損損失	11	—		1,059		
5 投資有価証券売却損		11				
6 投資有価証券評価損		2,578				
7 関係会社株式評価損	12	13,302		432		
8 関係会社貸倒引当金 繰入額	13			2,500		
9 関係会社事業損失引当金 繰入額	14			2,892		
10 販売用不動産等評価損	15	7,752				
11 数理計算差異一括 処理額		20,961				
12 その他		623	47,558	8.5	385	7,269
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			25,916	4.6		21,154
法人税、住民税 及び事業税		5,300			7,500	
法人税等調整額		14,900	9,600	1.7	5,843	13,343
当期純利益又は 当期純損失()			16,315	2.9		7,811
前期繰越利益			1,745			1,625
中間配当額			882			1,144
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			15,452			8,291

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		106,133	47.1	105,321	46.9
外注費		107,635	47.7	112,615	50.2
経費		11,702	5.2	6,439	2.9
計		225,471	100.0	224,375	100.0

(注) 原価計算は、実際原価による個別原価計算の方法によっております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			15,452		8,291
任意積立金取崩額					
1 計画造林準備金取崩額		12			
2 別途積立金取崩額		18,000	18,012		
合計			2,560		8,291
利益処分額					
1 配当金		880		1,144	
2 取締役賞与金				40	
3 任意積立金					
圧縮記帳積立金		54			
別途積立金			935	4,800	5,984
次期繰越利益			1,625		2,307

- (注) 1 上記()内の年月日は株主総会の決議日であります。
2 計画造林準備金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
3 圧縮記帳積立金は、地方税法の改正に伴う法定実効税率の変更による積立であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は移動平均法による原価法によっております。 販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 また、執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当事業年度末における返還相当額の年金資産は8,730百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。 (2) ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。 (3) ヘッジ対象 社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することでヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 また、執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>				
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理につきましては、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(貸借対照表) 当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳とし、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益(当事業年度は当期末処理損失)」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">809円54銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4円60銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	809円54銭	1株当たり当期純利益	4円60銭	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>
1株当たり純資産額	809円54銭				
1株当たり当期純利益	4円60銭				

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 退職給付会計</p> <p>退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異については、発生年度の翌期から5年で処理する方法をとっておりましたが、当事業年度より発生年度に一括して処理する方法に変更しました。</p> <p>退職給付会計制度導入当初と比較して株価水準、金利水準が大幅に下落したことにより、巨額の未認識数理計算上の差異(損失)が累積されていますが、当該未認識数理計算上の差異については従来の処理年数内において市場の回復等により解消する見通しが著しく低いと考えられます。</p> <p>当該状況を踏まえ当社は、数理計算上の差異の発生を低減するために、退職給付信託資産として拠出した株式の現金化を適宜進めること、厚生年金基金においては市場に中立的な運用を取り入れることにより株価の変動の影響を低減する等、運用方針の見直しを行いました。また会社設立以来堅持してきた本俸を基準とした退職給付制度を全面的に改定しております。具体的には退職給付債務を削減するために厚生年金基金の代行返上を行うこと、退職金規程を改定して成果主義をベースとした新制度に移行することであります。</p> <p>これらに伴い、厚生年金基金の代行返上による平均支給期間の短縮及び長期金利の低下にともなう割引率の引下げ、並びに運用方針の変更及び年金資産の運用環境の悪化に対応して期待運用収益率の引下げを行いました。</p> <p>以上の結果、当社の退職給付会計制度に係る会計環境は、退職給付会計制度導入当初とは大幅に異なることとなります。</p> <p>従いまして、現在発生している未認識数理計算上の差異を従来の方法により処理することは必ずしも現時点の会計環境に適したものではないことに鑑み、並びに会社の退職給付制度の状況を適時に財務諸表に反映させ、財務の健全化を図るために会計方針を変更して未認識数理計算上の差異を発生年度で一括処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い数理計算上の差異20,961百万円を数理計算差異一括処理額として特別損失に計上した結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は2,079百万円増加して、税引前当期純損失は18,882百万円増加しています。</p>	<p>1</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して税引前当期純利益が1,059百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																				
1 林木とは育成する目的で保有する21年生以上の立木でスギ、ヒノキ、トドマツ等であります。	1 同左																				
2 造林起業とは成木(約21年)に達するまでに要した諸費用(苗木及び植栽費等)を整理している仮勘定であります。成木したのちは林木へ振替えられます。	2 同左																				
3 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 400,000,000株 発行済株式数 176,603,881	3 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 400,000,000株 発行済株式数 普通株式 176,603,881																				
4 自己株式の保有数 普通株式 442,841株	4 自己株式の保有数 普通株式 530,083株																				
5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,650百万円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。	5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が8,945百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。																				
6 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	6 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。																				
受取手形 1,477百万円 売掛金 1,473 前渡金 7 未収入金 16,033 支払手形 1,586 買掛金 1,321 工事未払金 18,909 未払金 980 預り金 10,014	受取手形 759百万円 売掛金 1,553 未収入金 14,721 支払手形 5 買掛金 2,358 工事未払金 15,973 未払金 1,343 預り金 10,701																				
7 有形固定資産の取得原価から圧縮記帳額668百万円が控除されております。	7 有形固定資産の取得原価から圧縮記帳額770百万円が控除されております。																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物	27	構築物	156	土地	484	計	668	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物	41	構築物	245	土地	484	計	770
科目	金額(百万円)																				
建物	27																				
構築物	156																				
土地	484																				
計	668																				
科目	金額(百万円)																				
建物	41																				
構築物	245																				
土地	484																				
計	770																				
8 保証債務 (1) 関係会社の金融機関等からの借入金等に対する保証	8 保証債務 (1) 関係会社の金融機関等からの借入金等に対する保証																				
P.T.Kutai Timber Indonesia 1,503百万円 住友林業クレスト(株) 572 P.T.AST Indonesia 570 Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd. 318 Sumitomo Forestry NZ Ltd. 192 Sumitomo Forestry Seattle, Inc. 137 スミリンサッシセンター(株) 96 スミリンエンタープライズ(株) 55 住協ウインテック(株) 4 計 3,451	Alpine MDF Industries Pty Ltd. 3,188百万円 P.T.Kutai Timber Indonesia 1,569 Sumitomo Forestry Seattle, Inc. 1,282 P.T.AST Indonesia 449 住友林業クレスト(株) 349 Sumitomo Forestry NZ Ltd. 291 スミリンエンタープライズ(株) 47 スミリンサッシセンター(株) 47 Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd. 36 住協ウインテック(株) 5 計 7,268																				

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(2) その他の金融機関からの借入金に対する保証 住宅・宅地ローン適用 5,994百万円 購入者 従業員 28 その他 0 <hr/> 計 6,022	(2) その他の金融機関からの借入金に対する保証 住宅・宅地ローン適用 6,542百万円 購入者 従業員 22 その他 0 <hr/> 計 6,565
9 関係会社株式にはスミリンCADシステムズ(株)(平成15年4月1日設立)に対する新株式払込金100百万円が含まれております。	9
10 前事業年度末に固定資産に計上していた「土地」6,392百万円、「建物」3,490百万円を「販売用不動産」に振替えております。	10

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 関係会社との取引	1 関係会社との取引
売上高 12,321百万円	売上高 11,891百万円
当期仕入高 72,463	当期仕入高 70,914
営業外収益	営業外収益
受取利息 280	受取利息 245
受取配当金 427	受取配当金 376
その他 70	その他 86
営業外費用 42	営業外費用 34
2 商品期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。	2 商品期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。
商品 9,011百万円	商品 9,888百万円
うち 貯蔵品相当額 3	うち 貯蔵品相当額 2
販売用不動産 7,008	販売用不動産 5,889
未成工事支出金分譲土地 2,036	未成工事支出金分譲土地 2,187
未成工事支出金分譲建物 26	未成工事支出金分譲建物 31
計 18,080	計 17,994
3 販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。
広告宣伝費 5,202百万円	広告宣伝費 5,028百万円
展示場出展料 4,409	展示場出展料 4,211
貸倒引当金繰入額 1,922	完成工事補償引当金繰入額 586
完成工事補償引当金繰入額 476	給料手当 23,116
給料手当 23,255	賞与引当金繰入額 4,800
賞与 2,277	退職給付費用 3,234
賞与引当金繰入額 4,500	役員退職慰労引当金繰入額 76
退職給付費用 2,742	福利厚生費 4,110
役員退職慰労引当金繰入額 223	賃借料 9,221
福利厚生費 4,137	減価償却費 2,109
賃借料 10,122	雑費 4,341
減価償却費 2,013	販売費と一般管理費とのおおよその割合は64% : 36%であります。
雑費 4,094	
販売費と一般管理費とのおおよその割合は66% : 34%であります。	
4 一般管理費に含まれる研究開発費 829百万円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 806百万円
当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
5 固定資産売却益は、土地の売却益96百万円、その他の売却益1百万円であります。	5 固定資産売却益は、土地の売却益34百万円であります。
6	6 子会社清算益は、Sumitomo Forestry Investment Ltd.の清算結了によるものであります。
7 関係会社貸倒引当金戻入額は、住友林業システム住宅㈱、スミリンツーバイフォー㈱に対する貸倒引当金の戻入額であります。	7

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
8 固定資産売却損は、当社住宅購入顧客仮住用住宅の売却損 8 百万円であります。	8																
9 固定資産除却損は、建物の除却損14百万円であります。	9																
10 固定資産評価損は、遊休土地等について評価減を行なったものであります。	10																
11	11 当社が計上した減損損失の内訳は以下のとおりであります。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸土地</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>土地</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td>群馬県高崎市</td> <td>土地</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td>香川県坂出市</td> <td>土地</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸土地	静岡県静岡市	土地	740	賃貸土地	群馬県高崎市	土地	171	賃貸土地	香川県坂出市	土地	146
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)														
賃貸土地	静岡県静岡市	土地	740														
賃貸土地	群馬県高崎市	土地	171														
賃貸土地	香川県坂出市	土地	146														
	(経緯) 市場価格の下落、賃料収入の減少があった賃貸土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																
	(回収可能価額の算定方法等) いずれも正味売却価額により測定しており、その評価額はいずれも重要性が乏しいため土地の路線価に基づき算定しております。																
12 関係会社株式評価損は、P.T.Kutai Timber Indonesia、P.T.Rimba Partikel Indonesia、住友林業システム住宅(株)、及びスミリンツーバイフォー(株)等に係る評価損であります。	12 関係会社株式評価損は、住友林業システム住宅(株)及び河之北開発(株)の株式に係る評価損であります。																
13	13 関係会社貸倒引当金繰入額は、住友林業システム住宅(株)及び河之北開発(株)に対する繰入額であります。																
14	14 関係会社事業損失引当金繰入額は、河之北開発(株)に対する繰入額であります。																
15 販売用不動産等評価損 販売用不動産等評価損は、時価が帳簿価額より著しく下落しているものについて評価減を行なったものであります。	15																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>11,544</td> <td>5,686</td> <td>5,857</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>56</td> <td>4</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>830</td> <td>430</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,279</td> <td>2,082</td> <td>2,197</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,717</td> <td>8,205</td> <td>8,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,723百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,691</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,517百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,097</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>262</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	11,544	5,686	5,857	機械及び装置	56	4	52	車両運搬具	830	430	400	工具器具備品	4,279	2,082	2,197	ソフトウェア	6	1	4	合計	16,717	8,205	8,512	1年内	3,723百万円	1年超	4,967	合計	8,691	支払リース料	5,517百万円	減価償却費相当額	5,097	支払利息相当額	262	未経過リース料		1年内	15百万円	1年超	3	合計	18	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,470</td> <td>5,698</td> <td>4,772</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>56</td> <td>12</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>802</td> <td>471</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,615</td> <td>1,960</td> <td>1,654</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,952</td> <td>8,146</td> <td>6,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,950</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,483百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,222</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>198</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	10,470	5,698	4,772	機械及び装置	56	12	44	車両運搬具	802	471	331	工具器具備品	3,615	1,960	1,654	ソフトウェア	6	3	3	合計	14,952	8,146	6,806	1年内	3,201百万円	1年超	3,749	合計	6,950	支払リース料	4,483百万円	減価償却費相当額	4,222	支払利息相当額	198	未経過リース料		1年内	25百万円	1年超	13	合計	38
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																														
建物	11,544	5,686	5,857																																																																																														
機械及び装置	56	4	52																																																																																														
車両運搬具	830	430	400																																																																																														
工具器具備品	4,279	2,082	2,197																																																																																														
ソフトウェア	6	1	4																																																																																														
合計	16,717	8,205	8,512																																																																																														
1年内	3,723百万円																																																																																																
1年超	4,967																																																																																																
合計	8,691																																																																																																
支払リース料	5,517百万円																																																																																																
減価償却費相当額	5,097																																																																																																
支払利息相当額	262																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	15百万円																																																																																																
1年超	3																																																																																																
合計	18																																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																														
建物	10,470	5,698	4,772																																																																																														
機械及び装置	56	12	44																																																																																														
車両運搬具	802	471	331																																																																																														
工具器具備品	3,615	1,960	1,654																																																																																														
ソフトウェア	6	3	3																																																																																														
合計	14,952	8,146	6,806																																																																																														
1年内	3,201百万円																																																																																																
1年超	3,749																																																																																																
合計	6,950																																																																																																
支払リース料	4,483百万円																																																																																																
減価償却費相当額	4,222																																																																																																
支払利息相当額	198																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	25百万円																																																																																																
1年超	13																																																																																																
合計	38																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)及び当事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過額 1,784百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 314百万円
完成工事補償引当金損金算入限度超過額 179	賞与引当金否認額 2,140
有償支給材未実現利益益金算入額 361	完成工事補償引当金否認額 234
販売用不動産等評価損 3,758	有償支給材未実現利益益金算入額 437
未払事業税否認 418	販売用不動産等評価損 3,595
その他 240	未払事業税否認 462
繰延税金資産(流動)小計 6,742	その他 437
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金資産(流動)小計 7,621
繰延税金資産(流動)純額 6,742	評価性引当額 228
	繰延税金負債(流動)との相殺
	繰延税金資産(流動)純額 7,393
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
その他	その他
繰延税金負債(流動)小計	繰延税金負債(流動)小計
繰延税金資産(流動)との相殺	繰延税金資産(流動)との相殺
繰延税金負債(流動)純額	繰延税金負債(流動)純額
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金損金算入限度超過額 885	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,251
退職給付引当金損金算入限度超過額 11,630	退職給付引当金否認額 5,485
関係会社株式評価損 5,320	関係会社事業損失引当金否認額 1,156
投資有価証券・ゴルフ会員権評価損 1,539	関係会社株式評価損 5,494
固定資産評価損 922	投資有価証券・ゴルフ会員権評価損 1,318
その他 288	固定資産評価損 550
繰延税金資産(固定)小計 20,588	減損損失累計額 423
繰延税金負債(固定)との相殺 5,376	その他 706
繰延税金資産(固定)純額 15,211	繰延税金資産(固定)小計 16,386
	評価性引当額 3,851
	繰延税金負債(固定)との相殺 8,681
	繰延税金資産(固定)純額 3,854
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮記帳積立金 1,090	固定資産圧縮記帳積立金 1,090
退職給付信託設定益 3,128	退職給付信託設定益 1,627
その他有価証券評価差額金 1,100	その他有価証券評価差額金 5,963
その他 56	その他 0
繰延税金負債(固定)小計 5,376	繰延税金負債(固定)小計 8,681
繰延税金資産(固定)との相殺 5,376	繰延税金資産(固定)との相殺 8,681
繰延税金負債(固定)純額	繰延税金負債(固定)純額

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失となりましたので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.1</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割額	0.8	税率変更に伴う影響額	1.0	評価性引当額	19.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.1
国内の法定実効税率	42.0%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																		
住民税均等割額	0.8																		
税率変更に伴う影響額	1.0																		
評価性引当額	19.3																		
その他	0.4																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.1																		
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.0%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が342百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が397百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 703円18銭	1株当たり純資産額 777円17銭
1株当たり当期純損失 92円50銭	1株当たり当期純利益 44円13銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)</p> <p>損益計算書上の当期純損失 16,315百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 16,315百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 176,385,693株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <p>損益計算書上の当期純利益 7,811百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 7,771百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 40百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 176,123,714株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊予銀行	5,911,895	4,563
		住友商事(株)	3,611,000	3,383
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,128	3,178
		住友金属鉱山(株)	3,668,274	2,765
		(株)百十四銀行	3,642,055	2,564
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,875	1,931
		三協・立山ホールディングス(株)	4,370,988	1,704
		大建工業(株)	3,191,000	1,595
		積水ハウス(株)	1,359,817	1,595
		住友信託銀行(株)	2,120,828	1,469
		住友不動産(株)	825,000	1,116
		(株)阿波銀行	1,553,691	1,064
		ダイキン工業(株)	363,000	951
		日本電気(株)	970,000	830
		三井住友海上火災保険(株)	582,535	645
		住友ベークライト(株)	833,600	568
		(株)四国銀行	730,681	512
		(株)千葉銀行	755,338	438
		(株)南都銀行	798,786	411
		住友化学工業(株)	825,000	404
		住友大阪セメント(株)	1,378,000	365
		三井住友建設(株)	2,482,918	347
		住友電気工業(株)	363,000	343
(株)常陽銀行	729,311	325		
その他(71銘柄)	6,832,606	2,422		
	小計	47,905,326	35,499	
計		47,905,326	35,499	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	割引国債(3銘柄)	158	157
		小計	158	157
	その他有価証券	三井住友銀リース㈱ コマーシャルペーパー	7,000	6,999
		ダイヤモンドリース㈱ コマーシャルペーパー	6,000	5,999
		東銀リース㈱コマーシャルペーパー	10,000	9,999
		芙蓉総合リース㈱ コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		東京リース㈱コマーシャルペーパー	500	499
		オリックス㈱コマーシャルペーパー	3,000	2,999
		ハイパー・ファンディング・コーポ レーションコマーシャルペーパー	3,000	2,999
		ベクター・アセット・ファンディ ング・コーポレーションコマーシャル ペーパー	4,500	4,499
		ネクサス・アセット・ファンディ ング・コーポレーションコマーシャル ペーパー	800	799
		クレセール・アセット・ファンディ ング・コーポレーションコマーシャ ルペーパー	1,100	1,099
		トリオ・アセット・ファンディ ング・コーポレーションコマーシャ ルペーパー	1,300	1,299
		小計	39,200	39,198
		投資有価証券	満期保有 目的の債券	割引国債(3銘柄)
小計	247			246
計		39,605	39,602	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,193	2,483	2,231	9,445	4,152	615	5,293
構築物	3,019	90	60	3,049	2,446	98	603
機械及び装置	703	41		744	599	53	145
車両運搬具	77	5	7	75	61	6	14
工具器具備品	1,557	663	360	1,860	1,330	141	530
土地	11,346	185	1,273 (1,059)	10,258			10,258
林木	8,300	120	66	8,354			8,354
造林起業	731	10	130	611			611
建設仮勘定	993	3,950	3,349	1,593			1,593
有形固定資産計	35,922	7,552	7,479	35,995	8,589	916	27,406
無形固定資産							
電話加入権	186	0	11	175			175
借地権		3		3			3
林道利用権	827	21	122	726	417	30	308
施設利用権	9	0		10	5	0	4
ソフトウェア	7,577	2,758	2,229	8,106	3,531	1,459	4,575
無形固定資産計	8,600	2,784	2,362	9,022	3,954	1,490	5,067
長期前払費用	842	760	186	1,416	442	200	973
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建設仮勘定 住宅展示場 2,992百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		27,672			27,672
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(176,603,881)			(176,603,881)
	普通株式 (百万円)	27,672			27,672
	計 (株)	(176,603,881)			(176,603,881)
	計 (百万円)	27,672			27,672
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	25,650			25,650
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注)2		0		0
	計 (百万円)	25,650	0		25,650
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,857			2,857
	(任意積立金) 計画造林準備金 (百万円) (注)3	12		12	
	圧縮記帳積立金 (百万円) (注)4	1,583	54		1,637
	別途積立金 (注)3 (百万円)	80,187		18,000	62,187
	計 (百万円)	84,640	54	18,012	66,682

- (注) 1 当期末における自己株式数は530,083株であります。
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	3,364	3,381	209	1,255	5,281
賞与引当金	4,500	4,800	4,500		4,800
完成工事補償引当金	476	586	476		586
役員退職慰労引当金	452	76	27		501
関係会社事業損失 引当金		2,892			2,892

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対して貸倒実績率により繰入れた引当金の洗替額と関係会社貸倒引当金の戻入額であります。また債権回収により取崩した個別貸倒見積額の一部も含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	403
預金	
当座預金	11,571
普通預金	1,038
定期預金	13,000
別段預金	1
預金計	25,610
合計	26,014

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)丸産業	1,412
大建工業(株)	817
(株)クワザワ	620
越井木材工業(株)	549
秋田プライウッド(株)	543
その他	34,482
合計	38,426

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年 4月	12,784
5月	10,332
6月	9,846
7月	5,043
8月	357
9月	62
合計	38,426

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ジューテック	4,125
サンレックス(株)	1,194
越智産業(株)	1,073
住協ウインテック(株)	592
(株)ウッドワン	549
その他	25,918
合計	33,453

d 完成工事未収入金

区分	金額(百万円)
一般顧客(注文住宅・集合住宅)	1,001

売掛債権の回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生 (百万円)	当期回収 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
33,398	599,839	598,782	34,455	94.6	20.7

(注) 残高は売掛金と完成工事未収入金との合計であります。

e 商品

区分	数量(m ³)	金額(百万円)
素材	155,184	2,076
製材	100,691	3,393
建材		4,250
その他		168
合計		9,888

(注) 建材、その他は数量把握が困難であり、数量を記載しておりません。

f 販売用不動産

(イ)土地

所在地	面積(m ²)	金額(百万円)	所在地	面積(m ²)	金額(百万円)
北海道	481	10	和歌山県	6,882	115
宮城県	1,961	125	大阪府	3,600	500
秋田県	215	14	兵庫県	3,755	167
山形県	670	24	奈良県	19,992	703
栃木県	2,069	27	岡山県	1,077	45
茨城県	3,063	270	広島県	1,206	43
埼玉県	9,329	600	山口県	3,351	47
千葉県	14,815	518	香川県	476	75
東京都	3,426	767	愛媛県	154	5
神奈川県	4,013	343	福岡県	1,992	128
静岡県	4,711	230	佐賀県	693	35
富山県	1,767	54	長崎県	230	20
福井県	160	6	大分県	2,551	147
愛知県	478	30	熊本県	706	51
三重県	830	36	鹿児島県	177	18
岐阜県	432	23			
滋賀県	109	0			
京都府	182	19	合計	95,570	5,211

(ロ)建物 678百万円

販売用不動産 合計5,889百万円

g 未成工事支出金

区分	金額(百万円)
注文住宅・集合住宅	8,553
分譲土地	2,187
分譲建物	31
合計	10,772

分譲土地の地域別内訳

所在地	面積(m ²)	金額(百万円)
埼玉県	7,444	654
奈良県	44,159	1,531
その他	1,003	0
合計	52,607	2,187

h 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
住友林業ホームサービス㈱	10,743
住友林業クレスト㈱	587
河之北開発㈱	483
スミリンサッシセンター㈱	374
スミリン農産工業㈱	306
その他	660
合計	13,155

i 未収入金

相手先	金額(百万円)
資材の有償支給債権	51,358
その他	1,334
合計	52,692

負債の部

流動負債

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三協アルミニウム工業(株)	4,745
サンウェーブ工業(株)	3,142
永大産業(株)	2,757
吉野石膏(株)	1,034
旭硝子外装建材(株)	966
その他	8,574
合計	21,221

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年 4月	7,036
5月	6,554
6月	5,031
7月	2,462
8月	107
9月	27
合計	21,221

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
三協アルミニウム工業(株)	1,621
住友林業クレスト(株)	1,411
永大産業(株)	1,400
サンウェーブ工業(株)	1,176
(株)ウッドワン	1,007
その他	16,458
合計	23,076

c 工事未払金

相手先	金額(百万円)
東関東スミリン建設(株)	1,914
東京スミリン建設(株)	1,304
神奈川スミリン建設(株)	1,260
東北スミリン建設(株)	1,152
埼玉スミリン建設(株)	990
その他	61,258
合計	67,881

d 未成工事受入金

区分	金額(百万円)
一般顧客(注文住宅・集合住宅)	32,175

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚当たり印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.sfc.co.jp/kessan.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------|---|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第63期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第64期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成16年4月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成15年11月4日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成16年1月9日
及び平成16年4月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

住友林業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	寺 本	哲	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	鐵	義 正	Ⓜ
関与社員	公認会計士	高 岡	昭 男	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更2に記載されているとおり、会社は退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異については発生年度の翌年度から5年で処理する方法をとっていたが、当連結会計年度より発生年度に一括処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

住友林業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	寺 本	哲	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	鐵	義 正	Ⓔ
関与社員	公認会計士	高 岡	昭 男	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

住友林業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	寺 本 哲	印
代表社員 関与社員	公認会計士	鐵 義 正	印
関与社員	公認会計士	高 岡 昭 男	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更2に記載されているとおり、会社は退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異については発生年度の翌年度から5年で処理する方法をとっていたが、当事業年度より発生年度に一括処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

住友林業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	寺 本 哲	印
代表社員 関与社員	公認会計士	鐵 義 正	印
関与社員	公認会計士	高 岡 昭 男	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

